

合同開催 第5回大学体育研究フォーラム 平成28年度九州地区大学体育連合春季研修会 開催要項

- 【期 日】 2017年3月14日（火）、15日（水）
 【開催場所】 沖縄県青年会館（〒900-0033 沖縄県那覇市久米2-15-23）
 【主 催】 九州地区大学体育連合、公益社団法人全国大学体育連合
 【共 催】 名桜大学リベラルアーツ機構
 【後 援】 別府大学、大学体育スポーツ高度化共同専攻（筑波大学・鹿屋体育大学）、
福岡大学スポーツ科学部
 【協 賛】 沖縄ツーリスト（株）
 【日 程】

1日目（3月14日火曜日）

時 間	プログラム
11:00~12:30	九体連理事会（関係者）
12:00~13:00	受付
13:00~13:10	開会式・挨拶
13:10~14:40	ワークショップ 小林 雄志 氏（立命館大学 共通教育推進機構） 「インストラクショナルデザインを用いた大学体育授業設計」
14:50~16:55	研究報告、事例報告：1 演題15分（質疑応答含む）
17:05~18:05	特別講演 橋本 公雄 氏（熊本学園大学） 「大学体育の価値と評価」
18:05~18:55	九体連総会（関係者）
19:15~	情報交換会

2日目（3月15日水曜日）

時 間	プログラム
8:30~9:00	受付
9:00~10:40	研究報告、事例報告：1 演題15分（質疑応答含む）
10:50~12:20	シンポジウム 『大学体育の価値と評価 - 体育実技授業の実践と効果 -』 「自己成長を図る授業の立場から」西田 順一 氏（群馬大学） 「健康・体力・技能向上を図る立場から」木内 敦詞 氏（筑波大学） 「社会的スキル向上を図る立場から」杉山 佳生 氏（九州大学）
12:20~13:20	昼食
13:20~14:50	ラウンドテーブルディスカッション テーマ① 「大学体育授業におけるルーブリックの活用」 テーマ② 「安全で楽しい授業創造を目指した球技の ティーチングティップス」 テーマ③ 「アクティブラーニングを用いた大学体育」 テーマ④ 「日本版NCAA 設立に向けての動向と課題」

【1日目：研究報告】

座長1 熊谷 賢哉（長崎国際大学）

研究-1	14：50～15：05	スポーツ実習におけるボウリングの授業が学生の感情変容に及ぼす影響 －特に一過性の変容について－
	○杉浦春雄, 坂本太一（岐阜薬科大学）	
研究-2	15：07～15：22	ダンスの専門家及び小・中・高等学校の体育教員が有する表現系ダンス・リズム系ダンスの技能評価観点の事例分析：大学ダンス授業における技能評価力の育成のために
	○梶ちか子, 金高宏文（鹿屋体育大学）	
研究-3	15：24～15：39	分野連携による体育科目の新しい役割 －キャリア形成支援の観点から－
	○西村次郎, 松尾美香（岡山理科大学）, 望月雅光（創価大学）	

座長2 栗木 明裕（筑紫女学園大学）

研究-4	15：50～16：05	茨城県の高等教育機関における教養体育の教育システム分析
	○梶田和宏, 川戸湧也（筑波大学大学院）, 木内敦詞, 長谷川悦示（筑波大学）	
研究-5	16：07～16：22	大学体育授業における学修成果の先行要因 －受講者のパーソナリティ特性と授業経験による検討－
	○西田順一（群馬大学）, 橋本公雄（熊本学園大学）, 藤原大樹（保健医療経営大学）	
研究-6	16：24～16：39	初年次教育における大学体育授業の意義と役割に関する調査研究
	○中山正剛（別府大学短期大学部）, 小林勝法（文教大学）, 平工志穂（東京女子大学）, 北徹朗（武蔵野美術大学）	
研究-7	16：41～16：56	大学体育授業における教員の指導行動と主観的恩恵の関連性
	○藤塚千秋（熊本学園大学）, 中須賀巧（兵庫教育大学）, 山崎将幸（東亜大学）, 橋本公雄（熊本学園大学）	

研究報告プログラム＜3月15日（水）9：00～10：40 2F 梯梧の間＞

【2日目：研究報告】

座長3 山崎 将幸（東亜大学）

研究-8	9：00～9：15	通信制大学のスクーリングにおける学生及び教員のストレス評価 －唾液アマラーゼを指標として－
	○服部由季夫（星槎大学），北徹朗（武蔵野美術大学），渋谷聡（星槎大学）	
研究-9	9：17～9：32	通信制大学のスクーリングにおける学生および教員の心理的变化 －宿泊型授業でヨガによる心理的効果はあるのか－
	○渋谷聡，服部由季夫（星槎大学），北徹朗（武蔵野美術大学）	
研究-10	9：34～9：49	大学生のスポーツ経験と意識に関する調査報告 －全国16大学・短期大学にて実施した大規模調査－
	○難波秀行（日本大学），小林勝法（文教大学）	

座長4 北 徹朗（武蔵野美術大学）

研究-11	9：51～10：06	部活動・サークルへの積極的な参加と大学生の学校適応感との関係
	○須崎康臣，杉山佳生，齊藤篤司（九州大学大学院人間環境学研究院）	
研究-12	10：08～10：23	大学体育における柔道授業の実施状況と課題
	○川戸湧也，梶田和宏（筑波大学大学院），木内敦詞，長谷川悦示（筑波大学）	
研究-13	10：25～10：40	地域スポーツ教室の参加継続に関わる要因の検討 －参加した親子の継続意志に着目して－
	○元嶋菜美香，熊谷賢哉，宮良俊行，金相勳，田井健太郎（長崎国際大学）	

【1日目：事例報告】

座長1 秀 泰二郎（福岡大学）

事例-1	14：50～15：05	大学と地域・産業を繋ぐ正課外教育プログラムの事例 －大学ゴルフ授業の課題と試行－
	○北徹朗（武蔵野美術大学）、森正明（中央大学）	
事例-2	15：07～15：22	ICT教材を用いた大学体育実技のパイロットスタディ －初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度（PBS-FYPE）の変容からの検討－
	○山崎将幸（東亜大学）	
事例-3	15：24～15：39	大学水泳授業における自己保全および他者救助プログラムの実践報告
	○遠矢英憲、田原亮二（名桜大学）	

座長2 水崎 佑毅（福岡大学）

事例-4	15：50～16：05	ウェイトトレーニングの授業におけるマッスルスキンスーツの有効性
	○小谷究（日本体育大学）	
事例-5	16：07～16：22	専門性向上をねらいとした通年体育授業の取り組み事例
	○山下陽平（関西大学）	
事例-6	16：24～16：39	体育実技におけるリーダーシップ教育の試み －大学体育でリーダーシップは育成できるか－
	○若月徹、宮澤（桂華）麻希（藤田保健衛生大学）	
事例-7	16：41～16：56	座学授業における体験学習動画活用の可能性
	○築山泰典、藤井雅人（福岡大学）	

事例報告プログラム＜3月15日（水）9：00～10：40 2F 大ホール＞

【2日目：事例報告】

座長3 中山 正剛（別府大学短期大学部）

事例-8	9：00～9：15	大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連
	○東海林祐子（慶應義塾大学）	
事例-9	9：17～9：32	ASASPO 倶楽部の活動報告－登録者を増やす取り組みについて－
	○水崎佑毅，秀泰二郎（福岡大学スポーツ科学部），橋本和俊（びわこ成蹊スポーツ大学），山崎郁美，森本百合香，檜垣靖樹，田中守（福岡大学スポーツ科学部）	
事例-10	9：34～9：49	ASASPO 倶楽部における新プログラムの導入－現状と今後の課題－
	○秀泰二郎，水崎佑毅，山崎郁美，森本百合香，檜垣靖樹，田中守（福岡大学スポーツ科学部）	

座長4 仲田 好邦（名桜大学）

事例-11	9：51～10：06	オリンピック教育における「金栗四三」の教材価値
	○柿山哲治（福岡大学）	
事例-12	10：08～10：23	大学体育授業における視覚障害者スポーツ（ゴールボール）の実践 －筑波技術大学教育関係共同利用拠点事業の利用報告－
	○栗原浩一，香田泰子，天野和彦，中島幸則，向後佑香（筑波技術大学）	
事例-13	10：25～10：40	段階表を用いた水泳授業の取り組み事例 －技能向上を把握できる評価表の検討－
	○太田あや子（武蔵丘短期大学）	

大学体育授業のためのインストラクショナルデザイン

立命館大学 共通教育推進機構 講師 小林 雄 志

※2017年4月より岡山大学 全学教育・学生支援機構 助教

はじめに

インストラクショナルデザイン (ID) の基本は、出口と入口を明確にし、そのギャップをいかに埋めるかを設計することにある。これを大学の授業に置き換えると、どのような受講生を対象として (入口)、どのような学習目標を達成させるか (出口) を明確にし、どのように受講生を学習目標の到達へと導くかを設計する、ということになる。ごく当たり前のように聞こえるが、このような視点で設計された大学の授業はこれまでにそれほど多くはなかったように感じる。多くの大学教員は授業設計の理論を学んだうえで教員になっている訳ではないので、自身が受けてきた授業の「経験」をベースに担当授業を設計・実施してきたものと想像される。大学体育の授業担当者も、自身が受けてきたスポーツ指導や体育授業の経験をもとに授業設計を行ってきた場合が多いのではないだろうか。

そもそも体育・スポーツの世界において、ID という言葉はあまり馴染みのない言葉であろう。日本において、ID が注目を集めるようになったのは e ラーニングが普及し始めた 2000 年頃である。当時の e ラーニングは、紙媒体のコンテンツをそのまま電子化・映像化しただけのものがほとんどであり、多額の費用をかけて作ってはみたものの全く効果の上がらない、いわゆる「やっpeg がっかり e ラーニング」が多かった (鈴木, 2013)。そのような「やっpeg がっかり e ラーニング」を防止・解決し、効果・効率・魅力を高めるために活用されてきたのが ID である。そして現在の大学教育改革の流れの中で、再び ID が注目を集めてきている。日本教育工学会 FD 特別委員会が実施している「大学教員のための FD 研修会」は ID の理論をベースにしており (日本教育工学会 FD 特別委員会, 2015)、東京大学 大学総合教育研究センターが開発したオンライン講座である「インタラクティブ・ティーチング」(栗田ら, 2017) においても ID の理論である「ADDIE モデル」や「ガニエの 9 教授事象」が扱われている。これらはいずれも大学教育関係者から注目を集めている講座である。このような背景の中、大学に

おいて体育授業を担当する先生方にも ID が注目され始めているが、まだ多くの体育・スポーツ関係者には知られていないのが現状である。

そこで本ワークショップでは、ID に関する学位「修士 (教授システム学)」を授与している日本で唯一の大学院である熊本大学大学院 社会文化科学研究科 教授システム学専攻の教員として私が 2 年間過ごした経験を踏まえ、本フォーラム参加者の方々に ID の基本的な考え方・理論をお伝えするとともに、参加者間でのディスカッションを通して ID に関する理解を深めてもらうこととした。具体的には、90 分間のワークショップを「ID の概要」、「ガニエの 9 教授事象」、「ARCS モデル」をテーマとした 3 つのセッションに分け、それぞれセッションの最初に 10 分程度の短い講義を行った後に、その講義内容に関する個人・グループワークを 20 分程度行う形で進めた。

インストラクショナルデザインの概要

鈴木 (2004) によれば、「インストラクショナルデザイン (ID) [Instructional Design] とは、教育活動の効果と効率と魅力を高めるための手法を集大成したモデルや研究分野、またはそれらを用いて学習支援環境を実現するプロセスのことを指す」と ID は定義されている。本ワークショップにおける最初のセッションでは、こうした ID の基本的な考え方について説明を行った後に、参加者自身がこれまでにどのように授業を作ってきたか (経験ベースであったか、FD 研修で得た知識の活用をしてきたか等) を振り返ることを個人ワークとして課した。また、グループワークでは、個人で振り返った内容をグループ内でシェアした後に、共通点や相違点についてディスカッションを行ってもらった。このワークショップとして最初のグループワークということもあり、お互いに簡単な自己紹介をするように指示させて頂いたが、最初は静かだった会場が徐々に賑やかになり、このワークを通じて打ち解けた雰囲気になっていく様子がうかがえた。会場全体で各グループの意見をシェアする時間におい

て、参加者全体に「以前からIDのことを知っていたか」という質問を行ったところ、「知っていた」と答えた参加者はやはり少数で1割にも満たない程度であったが、数名に対して個別に話をうかがったところ、FD研修等で得た知識は積極的に活用しており、IDについても取り入れられるところは取り入れようという意欲のある参加者が多い印象であった。

ガニエの9教授事象

2つ目のセッションでは、授業・研修の効果を高めるためのモデルとして用いられている「ガニエの9教授事象」を取り上げた。「ガニエの9教授事象」はRobert M. Gagneが提唱したモデルで、学習支援のための働きかけを、認知心理学をベースに、導入-情報提示-学習活動-まとめの流れの順に、9種類にまとめたモデルである（鈴木，2014）。（以下，鈴木（1995）より抜粋）

導入

1. 学習者の注意を獲得する
2. 授業の目標を知らせる
3. 前提条件を思い出させる

情報提示

4. 新しい事項を提示する
5. 学習の指針を与える

学習活動

6. 練習の機会をつくる
7. フィードバックを与える

まとめ

8. 学習の成果を評価する
9. 保持と転移を高める

このセッションのワークでは、まず自分の担当している授業（担当していない人はこれまでに受けてきた授業）で、9教授事象に対応する働きかけを行っているかをチェックしてもらい、行っていない部分についてはヒント集を参考にその対策を検討してもらった。参加者からは「1の注意の獲得などは行っているが、3の前提条件を思い出させることが抜けていて、それは自分だけでなくグループ全体に共通していることだった」等の意見が聞かれた。

ARCS モデル

最後のセッションにおいては、授業・研修の魅力を高めるために用いられる「ARCS モデル」を取り上げ

た。ARCS モデルはJohn M. Kellerによって提唱され、心理学研究などに基づいて、学習意欲停滞の原因を4つの要因に分類し、原因に応じた動機づけのための作戦を必要な分だけ織り込んでいくためのモデルである（鈴木，2014）。本モデルにおける4つの要因とは、面白そうだな（注意：Attention）、やりがいがありそうだな（関連性：Relevance）、やればできそうだな（自信：Confidence）、やってよかったな（満足感：Satisfaction）であり、その頭文字をとってARCSと命名されている。また、ARCSモデルを授業や研修を改善していくための具体的な指針として、鈴木（2002）によって提案されている「ARCS動機づけモデルに基づくヒント集」では、以下に示すとおり4つの要因ごとに動機づけのためのヒントが3種類ずつ提示されている。（以下，鈴木（2002）より抜粋）

注意（Attention）〈面白そうだなあ〉

目をパッチリ開ける

A-1：知覚的喚起（Perceptual Arousal）

好奇心を大切に

A-2：探求心の喚起（Inquiry Arousal）

マンネリを避ける

A-3：変化性（Variability）

関連性（Relevance）〈やりがいがありそうだなあ〉

自分の味付けにする

R-1：親しみやすさ（Familiarity）

目標を目指す

R-2：目的指向性（Goal Orientation）

プロセスを楽しむ

R-3：動機との一致（Motive Matching）

自信（Confidence）〈やればできそうだなあ〉

ゴールインテープをはる

C-1：学習要求（Learning Requirement）

一歩ずつ確かめて進む

C-2：成功の機会（Success Opportunities）

自分で制御する

C-3：コントロールの個人化（Personal Control）

満足感（Satisfaction）〈やってよかったなあ〉

無駄に終わらせない

S-1：自然な結果（Natural Consequences）

ほめて認めてもらう

S-2：肯定的な結果（Positive Consequences）

自分を大切に

S-3：公平さ（Equity）

このセッションでは、まず参加者自身が担当している授業についてA・R・C・Sのどの要素が含まれていて、どの要素が不足しているかをチェックしてもらった。次に「ARCS 動機づけモデルに基づくヒント集」を参考に、授業の改善策を考えてみてもらった。参加者からは、「必修の体育授業ではモチベーションの低い学生もいるため、そういった学生に対する働きかけを考えるうえでヒント集が役立ちそう」という意見も聞くことができた。

おわりに

近年、学生が主体的・能動的に学ぶような授業への転換が求められる中で、体育以外の授業においてはIDを活用した授業改善が広く実施されている。「体育は他の授業科目とは異なる」というご意見もあるかもしれないが、体育授業は単なるスポーツ指導ではなく大学の「授業」である以上、その改善のためにIDの理論やモデルは十分に役立つものと考えられる。本ワークショップをきっかけに、体育授業改善のための

新たな道具として、少しでも多くの大学体育教員の方々にIDを活用していただければ幸いである。

文 献

- 鈴木克明. eラーニング活用による教授法の再構築に向けて, 工学教育, 61(3)14-18, 2013
- 日本教育工学会FD特別委員会. 大学教員のためのFD研修会 ワークブック(受講者用) ver.03, 2015
- 栗田佳代子, 日本教育研究イノベーションセンター. インタラクティブ・ティーチング — アクティブ・ラーニングを促す授業づくり —, 河合出版, 2017
- 鈴木克明. 詳説インストラクショナルデザイン: eラーニングファンダメンタル, NPO 法人日本イーラーニングコンソシアム, 2004
- 鈴木克明. ID 基礎資料 2014年版, 2014
- 鈴木克明. 教材設計マニュアル, 北大路書房, 2002
- 鈴木克明. 放送利用からの授業デザイナー入門, 日本教育協会, 1995

特別講演

大学体育の価値と評価

—身体活動・運動・スポーツと自己成長—

熊本学園大学 橋本公雄

《プロフィール》

所 属 熊本学園大学・教授

専門領域 健康運動心理学, スポーツ心理学

略 歴

- 1966年（昭和41年）3月 宮崎県立延岡高等学校卒業
- 1966年（昭和41年）4月 熊本大学教育学部保健体育科入学
- 1970年（昭和45年）3月 同大学卒業
- 1970年（昭和45年）4月 福岡工業大学着任
- 1987年（昭和62年）3月 同大学退職
- 1987年（昭和62年）4月 九州大学健康科学センター着任
- 2012年（平成22年）3月 同大学退職
- 2012年（平成22年）4月 熊本学園大学社会福祉学部着任
現在に至る



はじめに

わが国の大学は明治10年に東京大学が創立され、ドイツのフンボルトの大学観に大きく影響を受け、教育と研究をミッションとしてスタートした。戦後、学制改革が行われ、旧学制から新学制へ移行したが、ミッションは教育と研究のまま変わらなかった。しかし、大学はエリート段階から大衆化（マス）段階を超え、すでに進学率50%以上のユニバーサル段階（トロウ, M., 1973）に至っている。よって、大学の質も、また社会状況も変わってきた。この状況に鑑み、中央教育審議会（中教審, 2005）や文部科学省（文科省, 2006）では、近年大学の機能・役割を検討し、第三の使命として社会貢献を追加した。つまり、現在の大学は教育、研究、社会貢献の3つをミッションとしているのである。そこで本稿では、大学体育における教育と研究に焦点を当て、その価値と評価を論じることしたい。

1. 大学体育と大学体育連合

まず、大学体育（保健体育）と大学体育連合設立の初期の歴史をみておくことにする（表1）。昭和24年、

新制大学がスタートしたとき、保健体育は必修科目（卒業要件単位）としてカリキュラムの中に組み込まれた。そこで、体育関係者は全国大学保健協議会を設立し（昭和27年）、保健体育のあり方を検討することになる。しかし、ただスポーツ種目を教材として実技授業を行う大学体育に対しては外部からの評価は厳しく、表2に示すように昭和44年、中教審は必修としての保健体育に対して否定的な答申案を検討した。つまり、課外活動の充実と保健体育の卒業要件の弾力化であり、昭和45年に開催された日本体育学会では、この喫緊の課題をシンポジウムで取り上げ議論するなど大いに揺れた。その後、体育関係者による諸機関への働きかけにより保健体育は一応必修科目として残った。しかし、大学体育の問題が解決、理解されたわけではなく、引き続き保健体育のあり方を検討しなければならぬ状況に変わらなかった。全国大学保健協議会は、より社会的に認められる機関として、法人格を有する社団法人全国大学体育連合（大体連）が設立され（昭和48年）、発展的に解消された。

表1. 全国大学体育連合と九州地区大学体育連合の関係

昭和24年	新制大学の発足と大学体育の必修化
昭和27年	全国大学保健協議会設立
昭和44年	中央教育審議会答申案、九州地区保健体育協議会設立
昭和45年	日本体育学会大会（国士舘大学）
昭和48年	社団法人全国大学体育連合
昭和50年	九州地区大学体育連合設立

表2. 中教審答申案（昭和44年）

高等教育の段階でこれから力を入れる必要があるのは課外の体育活動に対する指導の充実など、大学生生活全体を通して体育を重視するとともに、全学生を対象とする保健管理を徹底することである。この場合、保健体育の単位の卒業の要件として、画一的かつ形式的に課すだけではその本来の目的は達成されない。今後は各高等教育機関がその教育方針に応じ、この単位を弾力的に取り扱えるように改めるとともに、指導体制の充実を施設の整備を図るべきである。

九州はこれらの全国の動きに敏感であり、歩調を合わせるがごとく、九州地区保健協議会（昭和44年）や九州地区大学体育連合（九体連、昭和50年）を設立し、保健体育のあり方を検討していった。当初、九州は全国からの要請もあり、大体連の基本構想の草案作成に大いに貢献した。九州大学の体育教員を中心として福岡に在住する若手教員で若手研究会を立ち上げ、草案を検討し、大体連の夏期・冬期研修会で報告・討議を繰り返した。その結果、大体連の旧綱領が作成された次第である。

大体連や九体連は保健体育の必修科目としての存続に尽力していたが、平成3年の大学設置基準の大綱化によって、保健体育科目は各大学の裁量に任せられ、私立大や短大を中心に選択化が行われた。現在では、国立大学でも選択化が進行しており、大学体育は危機的状况にあるといえる。このような中、九州では、私立大学において大学体育関連科目の再必修化もみられるが、当該大学（東海大、福岡国際大、崇城大）の体育教員の尽力の賜物といえる。

2. 大学体育授業のプロジェクト研究

1) 大学体育の価値に関する実証的研究

九体連は大体連の基本構想の具現化に着手し、正課体育、課外体育、健康管理に関し、大学体育の価値と評価を高めるためプロジェクト研究を始めた。正課体育に関しては、「大学における一般体育実技の社会心理学的研究-」と題して、大学体育実技の人間関係の醸成効果（大体連の研究助成、昭和52年度）、人間性

を高める体育授業、そして、生涯体育の視点からみた大学体育のあり方に関する研究（文部省科研費総合、昭和53・54年度）など、外部資金を獲得して研究を行った。これらの研究で明らかになったことは下記のとおりである。

1. 在学生にとって、人間関係の醸成効果は認められる。
2. 卒業生にとって、正課体育の価値・評価は認められない。

このように、大学体育は在学生においては人間関係の醸成という意味で価値は認められるが、社会人となった卒業生においては、保健体育科目の内容はほとんど記憶に残っておらず、価値や評価は認められていないのである。正課の体育授業よりむしろ課外の運動部活動の記憶が鮮明に残っており、その活動の意義や価値を述べていた。このことは残念ながら現在もあまり変わらないと思われる。

2) 独創的な体育授業プログラムの開発と三元論的相互干渉モデル

九体連では、「大学体育科目を必修として守る」「大学体育授業の効果を明らかにし、対外的に価値と評価を高める」ことを目的に活動していたが、より本格的に大学体育の教育効果をあげるために授業研究を行うことを理事会で決定し、平成16年に理事全員で大学スポーツ文化に関する研究と大学体育授業改善に関する研究の2つの研究プロジェクトを編成し、科研費申請を行うこととした。幸い後者の大学体育授業研究が採択され、その授業研究は今日まで継続されている。

表3. 九州の大学体育授業研究（科研費採択）

年度	種別	研究課題
平成17年度	科研費(C)	大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発のための企画調査
平成18-19年度	科研費(B)	大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発
平成21-23年度	科研費(B)	行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発
平成24-26年度	科研費(B)	行動科学に基づく大学生の自己成長を促す独創的体育プログラム開発と検証
平成28-30年度	科研費(B)	行動理論に基づく大学生の自己成長を促す挑戦的課題達成型授業の開発とモデル検証

これまで採択された科研費は表3に示しているが、研究課題は「独創的の大学体育授業プログラムの開発」である。当初の2回（平成17-19年度）は近年の大学生のメンタルヘルスの悪化（精神的側面）、コミュニケー

ション・スキル（社会的側面）や体力（身体的側面）の低下に鑑み、大学生の心身の健康問題に対処しうる大学体育を模索し、効果検証の授業研究に取り組んだ。

3度目の科研費（平成21-23年度）では、大学の授業研究は小・中学校とは異なる理論・モデルベースで授業を行うこととし、行動科学（トランスセオレティカル・モデル、社会的認知理論）と行動変容技法（目標設定法、モニタリング法、ソーシャルサポートなど）の導入を図った。

平成23年度までの7年間の大きな研究成果は、全国初となる「未来を拓く大学体育 ― 授業研究の理論と方法 ―（橋本・根上・飯干，2012）」を出版でき、そして図1に示す「価値」「魅力」「冒険・挑戦」からなる授業プログラムづくりの三元論的相互干渉モデルを構築した（根上，2008；橋本・根上・飯干，2012）ことであろう。

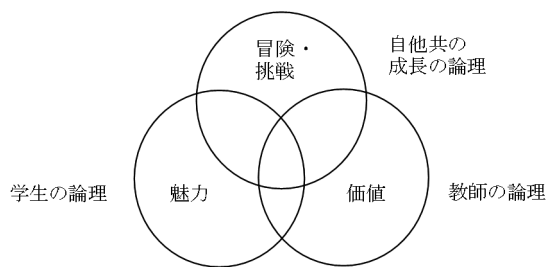


図1. 授業プログラムづくりの三元論的相互干渉モデル

この相互干渉モデルの「魅力」とは、学生の視点からみた授業内容であり、魅力ある授業づくりが重要であることは異論ないだろう。しかし、学生に寄り添っただけの授業ではなく、学生が好むと好まざるとにかかわらず、大学で教えなければならない内容があり、これが価値ある授業となる。この「魅力」と「価値」を融合した授業プログラムが授業内容では必要となる。しかし、実技授業は身体活動・運動をとおした実践教育の場であり、人間力を育むこと可能性を有していると考えられる。そこで、人間的成長を図るためには、「挑戦・冒険」という課題達成型の授業内容を組み込むことが必要となる。これは学生のみならず教師の自己成長にもつながる論理である。この3つの視点で授業プログラムを構成していくところに大学体育による人間力を高める教育が可能となるというわけである。

3. 教養教育としての大学体育

橋本（2012）は大学体育授業の成果として、わが国の査読論文をレビューし、下記の内容を抽出している。

1. 身体的効果（体力向上，体脂肪率の低下）
2. 精神的・心理的効果（ポジティブ感情の増加，自己概念や自己効力感の向上）
3. 社会的効果（コミュニケーションスキル，ライフスキルの向上，人間関係の醸成）
4. 生活習慣の改善

しかし、大学体育は上記のような心身の健康の改善・向上に関する教育を行うことだけで良いのだろうか？健康問題への対処は大学体育の本質ではなく部分的なものをみているに過ぎないのではないだろうか。つまり、「木を見て森を見ず」ということである。これらの議論が噴出し、大学体育授業研究の視点が健康問題への対処から自己成長の向上へとシフトしていった。

では、大学体育で何を教育するのか？多くの大学では健康科学の関連科目が設置され、講義では健康・体力の維持増進に関する知識や具体的な方法が教授されている。しかし、受講した学生がその知識や実践法を学生生活のなかで取り入れられているのだろうか。行動変容技法を用いて健康科学の講義を行うと、学生生活の中で身体活動・運動が促進されることが明らかにされているので（橋本，2004；2006）、「今、ここに生きる」ための講義を行うには、行動変容技法などを用いる必要があるかもしれない。

一方、実技・実習のほうをみると、健康科学実習（トレーニング法）は一般的に学生にとってあまり魅力はないので、一過性の実習で終わっている。その点、スポーツ種目を選択させる実技は学生にとっては魅力的で評価も高い。しかし、スポーツ種目の技術の向上を図り、運動・スポーツを楽しませるだけの授業に終始している。

このような大学体育の実態と現状のなかで、何を、どのように教育すればよいのか。その1つとして、自己成長を促す授業が考えられる。これは長年の大学体育授業研究を推進し行き着いた大学体育の教育の視点である。近年、各省庁から学士力（中教審）、社会人基礎力（経産省）、就業力（文科省）、人間力（内閣府）など社会で生き抜くために必要な力の養成が叫ばれている。よって、体育実技授業をとおしてこのような人間力の向上に迫る教育を行う必要があるだろう。つまり、大学体育が教養教育として存続し続けるためには、大学体育でしかできない特有の教育を行う必要があるわけである。そのためには、根上（2008）が提示した自己成長を促す体育授業プログラムづくりの「三元論的相互干渉モデル」は極めて有効であり、このモ

デルに準拠した授業内容で構成し、具体的展開を図ることであろう。

そこで、九体連からは独立して、新たな大学体育授業研究プロジェクトを若手教員で組織し、4度目の平成24-26年度科研費(B)「行動科学に基づく大学生の自己成長を促す独創的体育プログラムの開発と検証」を進めた(表3)。

しかし、実際にこの研究を進めるうえでさまざまな問題があがった。たとえば、下記のような問題である。

- ・自己成長の規定の問題(生きる力, 人間力, 社会人基礎力, など)
- ・自己成長の測定の問題
- ・自己成長を促す授業プログラムの問題

大学体育実技授業でどのような自己成長を目指し、それをどのようにプログラム化するかが非常に難しいという難題を抱えてしまい、研究が思うに進まなかった。そこで引き続き、5度目の平成28-30年度科研費(B)「行動理論に基づく大学生の自己成長を促す挑戦的課題達成型授業の開発とモデル構築」を申請し、現在自己成長を促す授業プログラムの開発とともに、実技授業にともなう自己成長の向上効果のメカニズムを明らかにする研究を進めている次第である。

体育実技授業による自己成長向上の仮説モデルを図2に示した。実技授業は心理的, 社会的, 身体的な恩恵をもたらす(橋本, 2012; 西田・ほか, 2015)。これらの恩恵はささやかな自己成長としての自己への気づきを促し、引いてはポジティブ徳性の向上・強化を促すというモデルである。現在、それぞれの変数を測定する尺度開発を進めている。

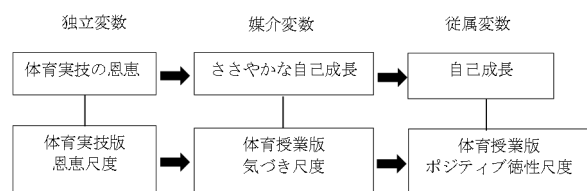


図2. 体育実技授業による仮説的自己成長モデル

4. 普遍的価値としてのポジティブ徳性

自己成長をポジティブ徳性としている所以について記しておきたい。21世紀に入り、北米心理学会でポジティブ心理学が台頭した(島井, 2006)。1998年に、M. Seligman がアメリカ心理学会の会長講演の中で、ポジティブ心理学運動を推進しようと呼びかけたことに

端を発している。ポジティブ心理学の研究領域はポジティブ徳性(強み・長所), ポジティブ感情, そしてポジティブな制度・社会である。

ポジティブ徳性とは、人間の強み・長所(character strength)を意味するが、6つの美德(Value)と24個の強み/長所からなる(表4)。これらの美德や強み・長所という徳性は普遍的な価値の内容であり、道德の徳とは異なり、能力とも異なるものとされている。ポジティブ徳性の強化法としていくつかのエクササイズが提案されているが、「うまくいったこと日誌」モニタリングはその1つである(成瀬, 2012; 宇野, 2014)。

しかし、勇敢さ、忍耐力、誠実さ、熱意、忠実心、公正さ、リーダーシップ、審美心、感謝、希望、ユーモア、寛大さ、謙虚さ、慎重さ、自制心、親切、愛情、好奇心、向学心、判断力、独創性などの徳性は、どれをひとつとってもスポーツの経験や体験をとおして育まれる可能性がありそうである。そこで、自己成長指標としてこのポジティブ徳性(強み・長所)をあげることとなった次第である。

表4. ポジティブ徳性の美德と強み・長所

美德 (Vatue)	強み/長所 (character strength)
勇氣	勇敢さ、忍耐力、誠実さ、熱意
正義	忠実心、公正さ、リーダーシップ
超越性	審美心、感謝、希望、ユーモア、精神性
節度	寛大さ、謙虚さ、慎重さ、自制心
人間性	親切、愛情、社会的知性
知恵と知識	好奇心、向学心、判断力、独創性、大局観

スポーツのドラマチック体験によるポジティブ徳性への影響を図3に示した。スポーツドラマチック体験とは、練習や試合を通して体験した心に残る良い出来事や悪い出来事を含むエピソードである(橋本, 2005)。ポジティブ徳性にスポーツ競技歴(経験年数)は関係しておらず、ドラマチック体験が強く関係していることが明らかにされ、スポーツドラマチック体験→心理的スキル→ポジティブ徳性のメカニズムは成立することが示されている(北井・橋本・石橋・小澤, 2013)。

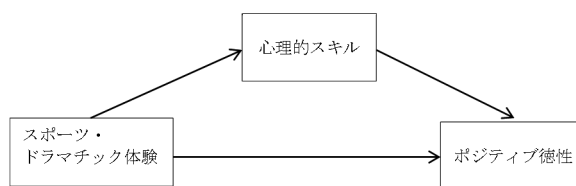


図3. スポーツドラマチック体験にともなうポジティブ徳性の向上

6. 挑戦的課題達成型授業による自己成長を促す授業の事例

スポーツ活動ではドラマチックな体験は練習や試合で日常茶飯事生起しているが、週1回の体育実技授業でそのような体験をすることはめったにない。そこで、感動体験を呼び起こす授業を目指して、挑戦的課題達成型の授業を行うこととした。つまり、毎時間の授業で挑戦的な目標を設定し、その達成に向けて取り組むという授業プログラムである。そのために、行動変容技法として、下記の3つを用いている。

- ・モニタリング法
授業記録票、うまくいったこと日誌
- ・目標設定法（SMART）
- ・ソーシャルサポート

1) モニタリング法

授業では、モニタリング法として授業記録票とうまくいったこと日誌を用いている。

授業記録票は1枚のカード（表裏）に単元の課題、目標設定、1分間測定、振り返り、目標達成への満足度が記載できるようになっている。一方、うまくいったこと日誌は別冊子を用いて毎時間の授業終了後にうまくいったことを3つ挙げさせ、なぜうまくいったか、その理由を書かせるものである。このモニタリング法による自己成長の介入モデルを図4に示した。うまくいったこととはささやかな成功体験を意味しているが、成功体験は自己効力感の向上において重要な資源となる。この自己効力感がモニタリング法によって向上し、ポジティブ徳性が強化されるというメカニズムである。これは身体活動・運動にともなうポジティブ徳性の強化・向上（図4）の補完的な役割を果たすと考えている。

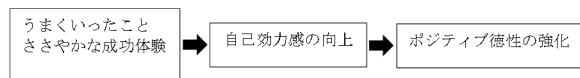


図4. うまくいったこと日誌モニタリングによるポジティブ徳性向上のメカニズム

2) 目標設定法

目標設定法はSMARTを指導する。SMARTとは目標設定法の原則を示したものであり、Specific（特定の）、Measurable（測定可能）、Accountable（自己責任）、Realistic（現実的）、Time bound（達成期限）の英語の頭文字を取った略称である。授業前に授業記録票に

挑戦的目標を立てさせ、終了後に目標達成の満足度を記載させる。

3) ソーシャルサポート

ソーシャルサポート（社会的支援）は、健康行動の継続の支援などに用いられるもので、対人関係の中での手助けを意味する。この中には、情緒的サポート、情動的サポート、手段的サポート、評価的サポートがある（Hause, 1981）が、このうち情動的サポートを取り入れている。授業は予習型を行っているため、ホームワークとして次週の課題に関する情報をレポートで提出させる。このレポートを授業中に用い、情動的サポートとして活用している。

このような授業方法は、どのようなスポーツ種目の授業にも採用できる。ただ単に当該スポーツの技術指導を受け、ゲームが楽しめるようになる、という以上の、新たな自己への気づき、自己効力感の向上、そしてポジティブ徳性の強化・向上という自己成長が起こるとみているが、実証的研究は現在進行中である。

<授業レポート>

最後に、バドミントン授業での学生のレポートをいくつか紹介する。

「バドミントンを通して、様々なことを学んだ。相手とコミュニケーションを取ることによって社会的に、運動をすることによって技術的に、折れない心を持つことによって精神的に自己成長することができた。」

「毎回自己成長のために目標設定を身体的、精神的、社会的に分けて、それぞれの時間で、決めた目標に向かって挑戦していきました。そのようなことに挑戦していったため、バドミントンの腕も上がっていき、精神的にも強くなり、仲間とのコミュニケーションもとっていくことができました。このようなことは、私を確実に自己成長させてくれたと思います。」

「この授業で学んだことは目標設定→挑戦という流れです。この方法はこれからの人生の様々な場面で使えると思います。」

「授業中に毎回目標設定をきちんと行い、自己成長を実感するということは、これから自分で何かを始める場合などで、大変役に立つことだと思う。」

以上は一例であるが、挑戦的課題達成型の体育実技授業を通じて、確かに自己成長が図られていることが推察される。

おわりに

大学体育授業の恩恵の主張だけでは外部からの評価は得られないだろう。なぜなら、身体活動・運動を促進すれば運動の恩恵を享受できるからであり、何も大学体育の科目としておく必要はないことになるからである。つまり、価値はわかるが、評価は得られないのである。よって、大学体育の教育、つまり自己成長を促す教育を主張する必要がある。自己成長の指標にポジティブ徳性(普遍的な価値)を据えることによって、価値教育が生まれる。したがって、この価値教育を行うことを主張することで評価が高まると考えるのである。

近年、九体連の春期研修会は大学体育・スポーツ・健康に関する情報交換の場から大学体育授業研究の成果発表の場へと質的転換が行われることになった。大学では教育と研究が重要であるが、すべての教員が教育・指導の場としての授業を重視し、学生の自己成長を促す授業の改善に向けた研究を行っていくべきと考えている。このような地道な活動によって大学体育の新たな価値が創造され、外部からの評価が高まるのではないだろうか。

文 献

- 橋本公雄 (2004) 「健康・スポーツ科学講義」で身体活動量は増強できるか — 行動変容技法の指導の効果. 体育・スポーツ教育研究, 6(1): 13-22.
- 橋本公雄 (2005) スポーツにおけるドラマ体験とライフスキル. 体育の科学, 55(2): 106-110.
- 橋本公雄 (2006) 運動行動の促進を意図した「健康・スポーツ科学講義」の効果: 行動変容技法の導入. 大学体育学, 3(1): 25-35.
- 橋本公雄 (2012) 第2章 大学体育授業の成果と課題. 橋本公雄・根上優・飯干明 (編著) 未来を拓く大学体育 — 授業研究の理論と方法. 福村出版. pp.45-50, 2012.
- 橋本公雄・根上優・飯干明 (2012) 未来を拓く大学体育 — 授業研究の理論と方法. 福村出版.
- House, J.S. (1981) Work stress and social support. Reading, Mass. Adison - Wesley.
- 北井和利・橋本公雄・石橋剛志・小澤雄二 (2013) 大学男子柔道選手のスポーツドラマチック体験と心理的特性の関係. 熊本学園大学論集「総合科学」, 19(2): 135-151.
- 文部科学省 (2006) 第1章新時代の高等教育と社会, 2. 高等教育の中核としての大学. http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/

[attach/1335581.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1335581.htm).

- ボニウェル・成瀬まつみ監訳 (2015) ポジティブ心理学が1冊でわかる本. 国書刊行会. (I. Boniwell, I. (2012) Positive psychology in a nutshell the science of happiness. McGraw- Hill Education.)
- 根上優 (2008) 保健体育授業の三元論的・相互干渉モデルの構築と展開 — 「自己発見」「自己成長」を促す教材づくりのために — . 橋本公雄 (2008) 大学生の心身の健康問題に対処し得る独創的体育プログラム開発. 平成18・19年度研究成果科研報告書.
- 西田順一・ほか9名 (2015) テキストマイニングによる大学体育授業の主観的恩恵の抽出: 性および運動・スポーツ習慣の差異による検討. 体育学研究, 60(1): 27-39.
- 中央教育審議会 (2005) わが国の高等教育の将来像 (答申). http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gjijiroku/attach/1347032.htm.
- 島井哲志 (2006) ポジティブ心理学 — 21世紀の心理学の可能性 — . ナカニシヤ出版.
- セリグマン: 宇野カオリ監訳 (2014) ポジティブ心理学の挑戦 — 幸福から持続的幸福へ — . ディスカバリー・トゥエンティワン. (Seligman, M.E.P. (2012) Flourish: A visionary new understanding of happiness and well-being. Simon and Schuste.)
- トロー: 天野邦夫・喜多村和之訳 (1976) 高学歴社会の大学: エリートからマスへ. 東京大学出版会. (Trow, M. (1973) "Problem in the Transmission from Elite to Mass Higher Education" OECD (ed), Politics for Higher Education.)

参考資料

- 橋本公雄 (2006) 平成17年度科研費 (C) (企画調査) 大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発のための企画調査. 報告書.
- 橋本公雄 (2008) 大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発. 平成18-19年度科研費 (B) 報告書.
- 橋本公雄 (2012) 行動科学に基づく大学生の心身の健康問題に対処しうる独創的体育プログラム開発. 平成21-23年度科研費 (B) 研究成果採取報告書.
- 橋本公雄 (2015) 「行動科学に基づく大学生の自己成長を促す独創的体育プログラムの開発と検証」平成24-26年度科研費 (B) 研究成果最終報告書.
- 橋本公雄 (2017) 行動理論に基づく大学生の自己成長を促す挑戦的課題達成型授業の開発とモデル構築. 平成28-30年度科研費 (B) 研究成果中間報告書.

シンポジウム

大学体育の価値と評価 — 体育実技授業の実践と効果 —

コーディネーター

九州大学 齊藤篤司

シンポジスト

群馬大学 西田順一

筑波大学 木内敦詞

九州大学 杉山佳生

【概要】

教養教育における大学体育の目的はその大学のポリシーに沿ったものであるべきです。しかし、学生を評価するのは大学ではなく、体育教員でもなく、社会です。もちろん体育だけで、学生がつくられるわけではありません。しかし、そこに教養教育としての体育がどう関わるかを考えずに、大学体育の目的も評価もないと考えます。大学体育における目的と評価は体育内部で完結させるのではなく、社会にどのようなベネフィットをもたらすかに重きを置くことが必要ではないでしょうか。大学体育の将来に向けて、今一度、考えてみましょう。

自己成長を図る授業の立場から

群馬大学 西田順一

大学体育授業の極めて重要なバリュー

近年、高等教育機関では各学部等にてカリキュラムポリシーが設けられ、それに基づき共通教養科目、専門科目などのカリキュラムが設置されている。学生は自身の将来設計や卒業要件を考慮し、科目選択を行い、学修し単位を取得する。とりわけ、教育職員免許取得を希望する学生の場合、「教育職員免許法『第六十六条の六』」により日本国憲法二単位、体育二単位、外国語コミュニケーション二単位及び情報機器の操作二単位は必須取得単位である。このことは特定の職業人の養成要件ではあるが、依然として、体育は教育者を養成する上で欠かせない科目を意味し、わが国の教育の根幹をなしているとも捉えられる。これらより本シンポジウムでは大学体育授業の学びは何か、また大学体育授業を通じ如何に自己成長を図るかについて、これまでの研究成果を基に考察を試みた。

大学体育授業のラーニング・アウトカム

大学体育授業での学びや身に付けたことに関して、体育授業の履修学生989名を対象にフリーアンサーの調査を実施した。そこでは2,503個の記述が得られ、形態素解析により意味内容のまとまりを10個に分類した。さらに、意味内容から作成した質問項目を準備し、大学体育授業の学修成果の程度を捉えられる心理学的評価ツールの標準化を試みた。結果、「運動スキル・練習方法の習得」「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」「体力・身体活動の増強」「基礎的な生活習慣の確立」の5つの側面から成る評価尺度が作成された（“PBS-FYPE：Perceived Benefits Scale in university First-Year PE classes”）。そして、履修したスポーツ種目によって、さらには大学体育授業でのアプローチ（内容、教員、指導法等）の差異によって学修成果が異なることが明らかにされた。加えて、大学体育授業での学修成果が大学適応感に結びつく点も検証した。すなわち、大学体育授業の学びは多面的であり、授業の枠を超え、大学生活の適応感にまで波及効果をもたらすという貴重な可能性を示すに至った。

大学体育授業による自己成長促進モデル

ここでは、〈大学体育授業での経験〉→〈大学体育授業の学修成果（主観的恩恵評価）〉→〈自己成長感（心理的 well-being の下位尺度「人格的成長」）〉という「自己成長促進モデル」を仮説的に構築し、大学体育授業、とりわけ、冬季野外実習授業についてモデルの検証を行った。その結果、大学体育授業の主観的恩恵評価と人格的成長との関連に比べ、大学体育授業経験と人格的成長との関連は概ね弱いことが明らかとなった。また、「人格的成長」へは大学体育授業の主観的恩恵評価の「体力・身体活動の増強」「運動スキル・練習方法の習得」が影響を及ぼすことが示唆された。さらに、主観的恩恵評価には、大学体育授業での「挑戦達成」という経験が影響を及ぼしていることが示された。

これらの知見は、学生の内在的能力を養成する際、如何なる学修成果の獲得を意図すべきか、同時に学修成果を獲得する方略を考えるための貴重な資料であると考えられる。

健康・体力・技術向上を図る立場から

筑波大学 木内敦詞

【概要】

大学体育は「健康教育をするべきでない」「運動技能上達が唯一の目標だ」との一部の教員の主張は極端に過ぎる。本シンポで扱う健康・体力・技能の向上、社会的スキルの獲得、自己成長を追求する生き方や考え方は、「身心の健康と社会性」であり、それらを身体活動の実践を通して実現しようとするのが体育である。以下に、大学体育の改善へ向けた3つの提案を行う。

1. 良質な健康教育を大学体育が担う責任

現在、国内の大学で開講される体育授業の開講形態は、講義よりも実技が圧倒的に多い。実技を通じた教育を重視することは妥当といえるが、実技だけで大学体育の目指す教育目標を達成できるとは思えない。実技を通じた教育を重視しつつ、それを支える質の高い講義を、実技を担当するのと同じ体育教員が提供するべきである。学生は、身体活動・運動・スポーツの価値を実技で「実感」し、講義で理解し「納得」する。このような効果的な循環を促す授業設計が、大学体育には必要である。2000年以降、運動疫学研究的な進展によって、身体活動の持つ健康効果は従来認識

されていたものより格段に高いことが次々と明らかになってきた。そのような知見を学術的に学生へ伝え、彼らの身心の健康と社会性を引き上げられるのは、全国の大学にいる体育教員である。

2. 態度教育を堂々と大学体育の中心に

卒業生と退職教員を対象とした調査（松田ほか、2012）によると、大学体育三大意義「健康・安全・体力の保持増進と向上」「人間・人間関係の形成」「スポーツの普及と振興」のうち、教員は「人間・人間関係の形成」を最も教えたと思っている一方で、学生は最も学んでいないと評価した。教養体育に期待されるのは、知識や技能よりもむしろ態度・精神であるにも関わらず、である。嘉納治五郎の言葉「順道制勝」は、勝ち負けではなく、いかによく戦うかがスポーツの最大の価値であることを伝えるものである。スポーツ活動の場でよりよく戦う態度や精神性を身につけ自己成長を促すことが、大学体育の中心に堂々と位置づくべきである。ある物事や状況を主体的に選択・回避しようとする気持ち（態度）の学習においても、そのように実感する場（実技）と納得する場（講義）がやはり必要である。

3. 低運動技能学生における体育の質保証

極度に低い運動技能は、心理的・情緒的側面への影響が懸念されている（Cantell et al., 1994）。実際、自己の運動技能を極度に低く評価する学生は、対人スキルも極度に低い確率が高い（木内、未発表データ）。また、心理的 well-being の1因子「人格的成長」に大学体育授業での「運動スキル・練習方法の習得」が影響を及ぼすことが示唆されている（西田、印刷中）。これらの知見は、体育授業における低運動技能学生の心理・社会的な学修成果をより高めるためにも、運動技能の上達は重要な役割を果たすことを意味している。知徳体・知情意といったバランスのよい体育授業を上質に設計する力が、大学体育教員に求められている。

社会的スキル向上を図る立場から

九州大学 杉山佳生

九州大学では、健康・スポーツ科学関連科目の教育的価値を、健康増進だけでなく、心理社会的スキルの向上を図ることにも見出している。一方で、このような価値が、学生に十分に理解され、授業に対する高い評価を導き出しているとは、必ずしも言えないようで

ある。そこで、今回のシンポジウムでは、「体育・スポーツを通した社会的スキル教育」という場における、学生からの評価につながる価値付与のあり方を検討することとした。

報告では、まず、九州大学で行われている健康・スポーツ科目の構成や目的を、履修要項に記載されている授業概要や、シラバスに掲載されている到達目標・ルーブリックなどをもとに、紹介した。

続いて、より具体的な授業イメージを作ってもらうために、全学必修科目である「健康・スポーツ科学演習」を取り上げ、実際の授業内容について詳説した。この科目は、授業時数の3分の2を、心理社会的スキル（ストレス対処スキル、目標設定スキル、リーダーシップスキル、コミュニケーションスキルをターゲットスキルとして選定）のトレーニングの場とするような構成となっているが、今回の報告では、一般的に「社会的スキル」と見なされている「リーダーシップスキル」と「コミュニケーションスキル」に焦点を当てて、話を進めた。

この、社会的スキル教育にかかる授業は、「理論的理解」、「練習」、「振り返り」、「般化の試み」というプロセスで行われている。「理論的理解」については、テキストを用い、できるだけわかりやすい理論・モデルに則って、理解を深めてもらうよう試みている。「練習」については、スポーツや健康運動を行う中で、社会的スキルの使用を励行し、スキル練習の機会としている。「振り返り」や「般化の試み」は、授業受講記録やレポート課題を通して、実践させるようにしている。

以上のような現状にかかる説明をした後、「大学体育授業で行う社会的スキル教育の価値づけ、および、

学生からの評価にかかる課題」として、下記の4点を挙げ、「体育授業が学生から正当な評価を受けるためには、このような課題に取り組んでいく必要がある」ということを主張して、本報告のまとめとした。

1) 背景となる科学的理論に対する理解の促進

全学必修科目ということになると、受講生の大学における目的は多岐に渡っている。このような学生の関心を引きつけるような科学的理論を提示し、それらに対する理解を促進させることができるかが、授業実践者の課題である。

2) 社会的スキルトレーニング法の理解と修得

限られた時数の授業では、社会的スキルを顕著に向上させることは難しく、現実的には、「スキルトレーニングの方法」を学修することを目的とすべきかもしれない。その場合、学生がそれらの必要性を感じられるように、教育・指導を行うことが期待される。

3) 継続的トレーニング効果の実感

社会的スキルを向上させるためには、継続的なトレーニングが必要となるが、このような成果が見えにくい（即効性がない）学修において、学生の動機づけを維持させるための方策を検討する必要がある。

4) 日常場面へのスキルの般化

社会的スキルを生涯にわたって役立つようにするためには、授業外へ「般化」させるための継続的トレーニングが必要であるが、このことを適切に理解させ、トレーニングを持続させるためにはどうすればよいかについても、考えなければならないだろう。

研究報告

スポーツ実習におけるボウリングの授業が学生の感情変容に及ぼす影響

—特に一過性の変容について—

岐阜薬科大学健康・スポーツ科学研究室 杉浦春雄
坂本太一

キーワード：感情変容, PANAS, ポジティブ感情, ボウリング

目的

ボウリングは老若男女問わず幅広い年齢層にレジャー・レクリエーション活動や手軽なスポーツとして親しまれている。一方、大学のスポーツ実習において選択種目にボウリングが取り入れられ学生に大変人気のあるスポーツ種目の一つである。

これまでにボウリングに関する研究は、スコア分析、授業展開および授業評価といったものやボウリング授業中の心拍変動やボウリング習慣者の体力といった生理学的側面からの検討は多いが、心理学的側面から検討されたものは少ない。

そこで、本研究ではボウリングの授業が学生の感情変容にどのような影響を及ぼすのか検討することを目的とした。今回は特に、授業前後の調査から一過性の変容について Positive and Negative Affect Schedule (PANAS) 検査の変化および活動効果チェックリストから検討した。

方法

1. 対象：本研究は、健康スポーツ実習に出席した学生32名（男子学生17名、女子学生15名、平均年齢 19.2 ± 1.0 歳）を調査対象とした。なお、学生には事前に本研究の目的および趣旨を説明し、調査の参加への同意を得た。
2. 調査項目：ポジティブ感情（PA）とネガティブ感情（NA）の調査は、日本語版 PANAS 検査用紙を使用した。PA と NA それぞれ8つの下位項目に対して、「全く当てはまらない（1点）」、「当てはまらない（2点）」、「どちらかといえば当てはまらない（3点）」、「どちらかといえば当てはまる（4点）」、「当てはまる（5点）」、「非常によく当てはまる（6点）」の6件法で回答した。PANAS 調査は、実習開

始前（実施前）と実習終了直後（実施後）の2回実施した。活動効果の調査はチェックリストを用いた。活動後に得られる効果を情緒的、精神的、身体的に区分された10項目の内容をそれぞれ5段階の評定（大変良い：+2点、少し良い：+1点、変化なし：±0点、やや悪い：-1点、大変悪い：-2点）を行った。本調査は実施後1回実施した。なお、本実習は、ボウリングを2ゲーム実施した。

結果

PANAS の PA の合計点（表1）は、実施前と比較して実施後で高値を示し有意差（ $P < 0.05$ ）が認められた。PA の下位項目では、実施後に「誇らしい」、「きっぱりとした」、「熱狂した」の各得点が高値を示し有意差（ $P < 0.01$ ）が認められた。一方、NA では、実施後の合計点および8つの下位項目において実施前と差異は認められなかった。活動効果得点（表2）は、「楽しかった」、「気分が良くなった」、「充実・満足した」、「達成感を得た」および「食事がおいしく食べられそう」の5項目に高と得点（ $1.13 \pm 1.07 \sim 1.63 \pm 0.55$ 点）を示した。一方、マイナス得点ではなかったものの「からだの疲れがとれた」、「からだの調子が良くなった」、「肩や首のこりがとれた」といった身体的項目は低値傾向（ $0.53 \pm 1.27 \sim 0.78 \pm 1.21$ 点）を示した。PA の合計点の変化量（実施後値 - 実施前値）と活動効果得点の合計点との関連では、正の相関関係がみられ有意差が認められた（ $r = 0.4249, P < 0.05$ ）。

表1 PANAS 得点

PA	実施前	実施後	NA	実施前	実施後
活気	3.5±1.4	3.7±1.6	びくびく	2.0±1.2	2.3±1.4
誇らしい	2.1±1.1	2.8±1.3**	おびえた	2.0±1.2	2.2±1.3
強気	2.5±1.4	2.7±1.4	うろたえた	2.2±1.4	2.6±1.3
気合い	3.3±1.4	3.5±1.6	心配	3.0±1.5	2.9±1.4
きっぱり	2.6±1.3	3.3±1.3**	びりびり	2.7±1.4	2.4±1.2
わくわく	3.5±1.5	3.9±1.6 #	苦悩	2.9±1.7	2.6±1.5
機敏	2.5±1.4	2.8±1.4	恥じた	2.5±1.6	2.6±1.5
熱狂	2.5±1.4	3.3±1.6**	いらだった	2.3±1.4	2.6±1.4 #
合計点	22.6±8.8	26.0±8.7*	合計点	19.5±8.7	20.2±7.1

平均値 ± 標準偏差 (# P<0.1, * P<0.05, **P <0.01 : 実施前との比較)

表2 活動効果得点

	楽しい	気分	充実	達成感	精神的	からだ 疲れ	からだ 調子	肩首の こり	睡眠	食事	合計点
平均値	1.63	1.25	1.19	1.13	0.84	0.53	0.78	0.66	1.00	1.28	10.3
SD	0.55	0.98	.1.00	1.07	1.42	1.27	1.21	1.15	1.16	0.92	8.9

考 察

実施前と比較して実施後のPAの合計点と下位項目の得点は高値を示し有意差が認められた。一方、NAの合計点と下位項目の得点ではボウリング実施前後で同様な値を示し差異は認められなかった。このことから、スポーツ実習でのボウリング体験は、主にポジティブ感情に影響を及ぼすものと考えられた。

活動効果得点では、「楽しかった」、「気分が良くなった」、「充実・満足した」および「達成感を得た」の項目に高い値を示した。この結果は、ボウリング体験は、少なからず学生的情緒的および精神的側面の一部に好影響を及ぼすものと考えられ、主観的改善効果がみられた。

本研究では、PAの合計値の変化量（実施後値 - 実

施前値）と活動効果得点の合計点との関連性で、正の相関関係がみられ有意差が認められた。これらの結果から、本研究のボウリング体験は、一過性ではあるが大学生のポジティブ感情向上へと導く効果があったものと考えられた。

結 論

以上のように、本研究で得られた結果からスポーツ実習での2ゲームのボウリング体験は、大学生のネガティブ感情に対しての影響は少ないもののポジティブ感情改善効果に寄与すると考えられた。さらに、ボウリング体験は特に精神的側面に強く影響を及ぼすものと思われる、一過性ではあるがボウリング体験がもたらした効果と考えられた。

ダンスの専門家及び小・中・高等学校の体育教員が有する 表現系ダンス・リズム系ダンスの技能評価観点の事例分析

—大学ダンス授業における技能評価力の育成のために—

鹿屋体育大学 梅 ちか子
金 高 宏 文

キーワード：ダンス，半構造化インタビュー，技能評価

目 的

ダンスは、現行の学習指導要領より小学校から中学校1・2年生まで男女とも必修領域となった。そのため、教員養成を担う体育系大学の授業では、ダンスの実践的指導力を高めるための様々な取組が行われている（梅，2014；宮本・中村，2015）。

ダンスの実践的指導力の養成には、示範などに必要な運動技能向上のみならず、技能評価力の育成も重要な課題となる。しかし、ダンスの技能評価については以下のような課題が指摘されている。表現・創作ダンス（以下、「表現系ダンス」）とリズムダンス・現代的なリズムのダンス（以下「リズム系ダンス」）は、得点や記録などの客観的尺度を適用しにくく（寺山，2004）、どのような動きをしたらよいのか、どのような動きが良い動きなのかは判然としない（寺山，2005）。また、生徒の自由な発想や動きを引き出し表現するという特性から、「評価の仕方」が難しい（宮本，2005）。

以上のような課題を踏まえ、ダンス授業の評価のための評価規準の作成が試みられている（細川ら，2005；宮本，2005）。しかし、表現系及びリズム系ダンスそれぞれにおいて、どのような動きにも対応できる技能評価観点は統一されていない。学校体育におけるダンスの技能評価観点の明確化は、教員養成を担う大学のダンス授業において、技能評価力の育成につながると思われる。そこで本研究では、学校体育における表現系・リズム系ダンスの評価規準・判定基準を明らかにするために、ダンスの専門家と小・中・高等学校の体育教員が有する技能評価観点を事例的に検討した。

方 法

対象は大学でダンス教育を行う専門家（以下、「ダンス専門家」）6名及び小・中・高校でダンス単元を担当した経験をもつ教員（以下、「現職教員」）4名であった。学生が行ったダンス映像（表現系・リズム系ダンス）を手がかりにして、半構造化インタビューにより技能評価を実施した。さらに先行研究及びダンスの専門家・現職教員の評価観点を整理した「ダンスパフォーマンス概念図（案）」を作成し、同様にインタビューを行った。インタビューにおけるすべての会話内容を書き起こし、逐語録を作成した。次に逐語録から技能評価に関連すると思われる文章や成句を抽出した。

結果及び考察

ダンス専門家は、ダンスの技能要素を基にした評価規準が内在し、指導の際もダンスの身体的技能を高めることがイメージ創出よりも優先される可能性が示唆された。一方、現職教員はイメージの発想力や子どもの表情をはじめとした生き生きと踊る姿そのものを評価し、指導の際も発想や動きを引き出すことが重視されている可能性が示唆された。しかし、判定基準は学習者の条件や指導内容、動きそのものが学習者によって異なることなどから、一致した見解は得られなかった。

技能評価観点を整理した「ダンスパフォーマンス概念図（案）」は、用語やカテゴリーの分類に関して加筆・修正が必要であるものの、ダンスの専門家及び現職教員にはおおむね好評であり、学校体育におけるダンスの技能評価観点の明確化の一助となる可能性が示唆された。

研究報告

分野連携による体育科目の新しい役割

— キャリア形成支援の観点から —

岡山理科大学 西村次郎
松尾美香
創価大学 望月雅光

キーワード：分野連携，体育科目，キャリア形成支援

目的

理工系のO大学では、生涯スポーツ科目において学生を深い学びに導くために、キャリア教育、教育学、制御工学等の異なる分野の連携している。

これまでの研究（松尾、望月、2016）において次のようなことを明らかにしている。学生に社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ、様々な取組を行わせた結果、自分の強みや弱みを意識しながら活動させることができた。自己評価ではあるが、社会人基礎力を伸ばすことができた。加えて、事前・事後のアンケート、実習中の観察、及び学習ポートフォリオの分析から協同性の向上についても確認できている。そこで、本稿では、分野連携による体育科目の新しい役割について、キャリア形成支援の観点から考察することを目的とする。

方法

生涯スポーツ（奄美大島での実習）と生涯スポーツ（北海道でのスキー実習等）、キャリア科目の地域フィールドスタディ（シーカヤックを使った仲間作りを導入）の3科目を調査対象にする。

これらの授業では、教育効果の可視化を行うために、社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ目標設定と振り返り等を記入するワークシートを開発して導入している。また、教育工学の視点から、授業設計を見直し、授業改善を行っている。これにより、学生が授業の内容に対しての取組状況がわかるようになっていく。これらのワークシートを集めると簡易的な学習ポートフォリオになる。本研究では、研究のためのアンケート調査は行わずに、これらのワークシートを分析することで、教育効果を明らかにする方法をとる。特に、分野連携による教育効果に着目して分析する。

結果

本取組では、学生に社会人基礎力の項目を事前に意識づけさせつつ、様々な内容を学生に行わせた。その結果、学生は、自分の強みや弱みを意識しながら活動できていた。このことは、事前・事後のアンケート、実習中の観察、及び学習ポートフォリオの分析から確認できる。これは、キャリア教育との連携による効果である。また、目標を学生間で共有することもしており、お互いに目標達成のために協力しあう場面も見られた。図1にその様子を示す。



図1. 学生の助け合い

考察

我々は、レジリエンスを育成する教育方法の一つとして野外活動と自然体験（佐伯、2007）に着目している。レジリエンスを育むことで、予測困難な時代を生き抜く力を涵養できると考えている。上述した3科目とも自然体験を含んでいる。実際に、学生が直面する様々な課題に対して、目標達成のために学生自らが試行錯誤を繰り返し、考え抜いて、困難を乗り越え、目標を達成する様子が観察できている。このことが、本授業の有効性を示している。

参考文献

- ・松尾美香、望月雅光（2016）「カヤックを使った自然体験活動を取り入れたアクティブ・ラーニングの教育効果」『京都大学高等教育研究』22, 87-90
- ・佐伯年詩雄（2007）「スポーツ・野外活動・自然体験が育むもの」『児童心理』61, 254-258

茨城県の高等教育機関における教養体育の教育システム分析

筑波大学大学院 梶田 和宏
 川戸 湧也
 筑波大学 木内 敦詞
 長谷川 悦示

キーワード：カリキュラム，教員プロフィール，開講状況，大学体育

1. 目的

教養（一般・共通・基礎）科目としての体育授業（以下，大学体育）に関する実態調査は，大学設置基準大綱化以降，多く行われてきた。しかし，それらは年々，回答率が低くなり，必ずしも信頼性の高い情報とは言えない。また，大学体育の教育システムのカリキュラム，教員プロフィール，開講状況などの構成要素を関連付けた大規模な実態調査は見当たらない。現在の大学体育を分析的に把握するには，教育システムを比較検討するための共通概念的枠組を明確にして，具体的な課題を抽出することが望まれる。そこで本研究では，全国調査に先立ったパイロット調査として，茨城県の高等教育機関（以下，機関）を対象に，現在の大学体育の教育システムの実態を把握するとともに，その調査内容および方法に関する課題を整理分析することを目的とした。

2. 方法

1) 調査対象

茨城県の機関15校（大学11校，短期大学3校，高等専門学校1校）のうち，Webサイトによる検索調査（以下，Web調査）は13校，Eメールによる質問紙調査（以下，Eメール調査）は10校を調査対象とした。なお，Eメール調査では，調査回答が得られなかった3校を調査対象外とした。

2) 調査方法

①各機関のWebサイトを検索し，学期やシラバスなどから，教育システムを調査した。②各機関における大学体育の担当教員を対象に，Eメールによる質問紙調査から，カリキュラムおよび開講状況の詳細に関して調査した。調査期間は，平成28年8月末から平成29年2月末までとした。

3) 調査内容

主要内容は，大学体育の教育システムとした。いわ

ゆる，大学体育を「誰が何をどのように」教えているかである。具体的には，①「誰が」の教員プロフィール（担当教員数，最高取得学位など），②「何を」のカリキュラム（大学体育の教育目標，成績評価方法など），③「どのように」の開講状況（必修・選択の別，授業形態など）の大きく3つの内容とした。

3. 結果

1) Webサイトによる調査

対象とした13校のうち，大学体育の担当教員数は129（男98，女31）名であった。そのうち，非常勤講師の比率は48.4%，筑波大学が最終学歴の比率は63.2%であった。Webサイト上に統一した教育目標を整理掲載されている機関は4校であった。全ての機関において，主に実技（実習・演習）を扱う科目があり，必修としている機関は5校（学部学科差異あり）であった。卒業に必要な単位数は平均1.97（1－5）単位であり，各機関で卒業要件は様々であった。

2) Eメールによる質問紙調査

対象とした10校のうち，各機関における大学体育で重視している教育目標を順位付けしたものが表1である。成績評価方法は，知識・理解をレポートで評価する機関が8校あり，技能（実技テスト，技術取得度など）よりも態度・意欲（出席状況，授業態度・意欲など）を重視している機関が多かった。

表1 各機関の大学体育で重視している目標の順位

各機関の大学体育で重視している目標	平均 順位	国公立					私立				
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
体力・身体活動の増強	2.1	4	1	1	1	1	3	3	1	4	2
協同プレーの価値理解と友人形成	2.4	4	3	3	3	3	2	1	3	1	1
規則的な生活習慣の確立	3.1	2	2	2	5	5	1	4	2	3	5
ストレス対処とポジティブ感情の喚起	3.3	1	4	4	2	2	4	5	5	2	4
運動スキル・練習方法の習得	4.1	4	5	5	4	4	5	2	4	5	3

* 茨城体育学会平成28年度研究奨励金採択課題

研究報告

大学体育授業における学修成果の先行要因

— 受講者のパーソナリティ特性と授業経験による検討 —

群馬大学 西田 順一

熊本学園大学 橋本 公雄

保健医療経営大学 藤原 大樹

キーワード：PBS-FYPE, ビッグファイブ (Big Five), 体育実技経験, 初年次学生

目的

近年、体育授業の学修に伴い‘良好な生活習慣の獲得’や‘ライフスキルの向上’‘社会性の育成’等の様々な側面にて効果が得られる可能性が報告され(木内・橋本, 2012), これらを根拠として高等教育段階での体育授業の有効性を主張できるかもしれない。しかし、上述の結果はすべての体育授業にて、すべての受講学生に同等に生じる効果と考えるのは、困難である。このことから、大学体育授業での学修成果の先行要因を検討することは、多くの受講学生、とりわけ学修成果が現れにくい受講学生を教育するための重要な手がかりを得られると考えられる。

本研究では、受講者のパーソナリティ特性と授業経験を先行要因として捉え、大学体育授業の学修成果への関連性について検討することを目的とした。

方法

対象者 関東、関西、中国、九州地区の国公立私立大に在籍し体育授業を履修した835名を対象とした。

調査内容 ①基本的属性、②西田他(2016)の「初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度(PBS-FYPE)」25項目(5下位尺度:「運動スキル・練習方法の習得」「協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上」「ストレス対処とポジティブ感情の喚起」「体力・身体活動の増強」「規則的な生活習慣の確立」)、③小塩他(2012)の「日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J)」10項目(5下位尺度:「外向性」「協調性」「勤勉性」「神経症傾向」「開放性」)、そして、④島本・石井(2007)の「大学体育実技経験評価尺度」14項目(4下位尺度:「自己開示」「他者協力」「挑戦達成」「楽しさ実感」)を用いた。

調査手順 成績とは一切関係しないこと等を書面と口

頭で説明し同意を得た後に、集合調査を実施した。

結果

基本的属性 対象者は女子(41%)に比べ男子(59%)の割合が高く、平均年齢は19.1歳であった。また、理工学部と経済学部の所属者が約4割を占めた。さらに、運動部・サークルの所属者は約4割であった。

パーソナリティ特性から捉えた体育授業経験と学び

パーソナリティ特性(代表値から区分)より大学体育実技経験および体育授業の主観的恩恵評価の差異を比較した結果、特に「外向性」「開放性」低群に比べ高群にて、また「神経症傾向」高群に比べ低群にて各体育実技経験得点ならびに各主観的恩恵評価得点が高いことが明らかになった。

先行要因の検討 多重共線性を確認した後に、ステップワイズ法による重回帰分析を行った結果、体育授業の主観的恩恵には実技経験評価が比較的大きな正の係数を示し、またパーソナリティ特性から主観的恩恵への正の影響性ととも実技経験への正および負の有意な影響性が確認された。

考察

本研究の結果から、パーソナリティ特性により大学体育実技授業での実技経験評価および主観的恩恵評価の程度に差異がある可能性が示唆された。また、「神経症傾向」や「勤勉性」の高い受講学生に授業場面での配慮的な教育を図る必要性も考えられた。

主な引用文献

西田順一他(2016) 大学体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性. 体育学研究61, 537-554.

初年次教育における大学体育授業の意義と役割に関する調査研究

別府大学短期大学部 中山 正 剛
文教大学 小林 勝 法
東京女子大学 平 工 志 穂
武蔵野美術大学 北 徹 朗

キーワード：初年次教育，社会的適応，学問的適応，テキストマイニング

目 的

中央教育審議会大学分科会の「学士課程教育の構築に向けて」（文部科学省；2008）によれば，初年次教育とは，「高等学校から大学への円滑な移行を図り，大学での学問的・社会的な諸経験を“成功”させるべく，主として大学新生を対象に作られた総合的教育プログラム」と示されている。また，具体的内容として，「学問的・知的能力の発達，人間関係の確立と維持，アイデンティティの発達，キャリアと人生設計，肉体的・精神的健康の保持，人生観の確立など，大学における教育上の目標と学生の個人的目標の両者の実現を目指したものになっている」とも示されている。この初年次教育については，2006年度の調査では導入している大学が71%であったのに対し，2014年度では96%となっており（文部科学省，2016），大学における初年次教育の重要性が年々高まってきていることが分かる。木内ら（2012）は，初年次教育の目的を達成させるための要因として，「社会的適応」と「学問的適応」を挙げている。また，「学問的適応」は「健

康的なライフスタイルの構築」を通して達成されると示している（図1）。

現在，大学体育授業の効果研究は，数多くなされている一方で，大学体育授業が初年次教育に貢献できるかどうかについて検討した研究は十分とは言えない。

そこで，本研究では，初年次科目の中で大学体育がどのような特徴を有するのかを明らかにし，初年次教育における大学体育授業の意義や役割について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

方 法

1. 対象者

関東の5大学と九州の2大学において，大学体育授業を受講した大学1年生549名（男性128名，女性421名）を調査対象とした。なお，調査は，2016年7月～8月の前期授業が終了する時期に行われた。

2. 調査内容

本研究では，インターネットによる調査を実施した。なお，対象者へ本研究の目的を説明し，回答内容が成績に反映することがないことや，プライバシーが侵害されることはない趣旨の説明をした。調査の内容は，以下の通りである。

- (1) 大学体育授業で得られたもの：中山ら（2012）を参考に，授業で得られたものについて10項目の中から該当するものを選択させた（複数回答可）。
- (2) 初年次科目の中の大学体育の特徴：今学期（1年前期）に受講した科目の中で，「1. 知り合いが増えた科目」「2. 親しい友人が増えた科目」「3. 教員や受講生とのコミュニケーションの機会が多かった科目」「4. 受講して楽しかった科目」「5. より良い学生生活に役立つと思う科目」「6. 自分にとっ

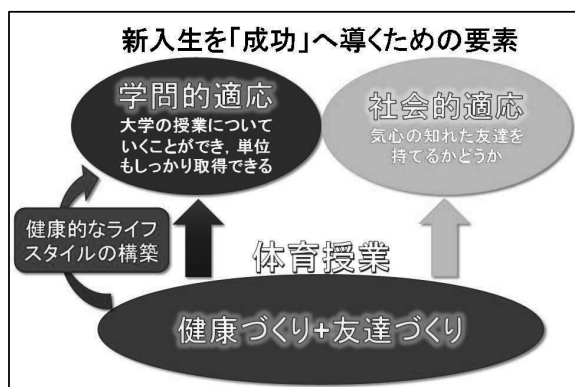


図1. 初年次教育に果たす体育授業の役割（木内，2012を一部改変）

て一番ためになった科目」について科目名を回答させ、4～6については、その理由を自由記述で回答させた。

3. 自由記述の分析方法

自由記述(文章)により抽出された質的なデータを分析するために、テキストマイニングソフトである「KH Coder」(樋口2004)を用いた。また、今回の分析では、単語同士のつながりを可視化するために「共起ネットワーク」を描画する機能を利用した。「共起ネットワーク」とは、ある単語がどの単語と共に使用(共起)されている頻度が高いかを図で表したネットワークのことである。

結果

「体育授業で得られたもの」については、「友人や仲間づくりに役立った」(68.5%)といった社会的適応に関する項目や、「運動・スポーツに関する知識が深まった」(33.5%)といった学問的適応に関する項目を選択した割合が多い結果となった(表1)。

表1. 大学体育授業で得られたもの

項目	全体	男性	女性
学生生活が楽しくなった	36.4	49.2	32.5
友人や仲間づくりに役立った	68.5	67.2	68.9
運動・スポーツに関する知識が深まった	33.5	39.1	31.8
健康に関する知識が深まった	20.9	25.0	19.7
気晴らしやストレス解消に役立った	60.5	52.3	62.9
授業を受けて体を動かす意欲が高まった	27.7	27.3	27.8
スポーツの技術が向上した	16.8	32.8	11.9
体力が向上した	17.1	21.1	15.9
筋力トレーニングやストレッチの方法について学んだ	24.6	20.3	25.9
その他	1.5	2.3	1.2

次に、「初年次科目の中の大学体育の特徴」の結果では、他の科目よりも体育系科目の方がより良かったと回答している割合が男性の方がすべて高い結果となった。また、男性において、およそ半数が体育系科目について、他の科目よりも「知り合いが増えた・親しい友人が増えた・教員や受講生とのコミュニケーションの機会が多かった」と回答していた。さらに、「自分にとって一番ためになった科目」では、男性で約2割、女性で約1割の学生が体育系科目を選択していた(表2)。

次に、テキストマイニングの結果、「健康的なライフスタイルの構築」につながるような記述として、「健康に関する知識が深まった。」「ストレッチの方法が知れる。」「体力の向上。」「運動不足の解消。体を動かせ

表2. 初年次教育の中の大学体育の特徴

項目	体育系科目			それ以外の科目		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
大学の中で知り合いが増えた科目	43.2	56.3	39.2	54.8	42.9	58.4
大学の中で親しい友人が増えた科目	37.4	48.8	33.9	57.8	45.6	61.5
教員や受講生とのコミュニケーションの機会が多かった科目	30.4	50.8	24.2	67.9	46.9	74.3
受講して楽しかった科目	52.7	69.3	47.6	46.3	27.6	51.9
より良い学生生活に役立つと思う科目	31.4	40.6	28.6	65.7	56.3	68.6
自分にとって一番ためになった科目	14.4	22.7	11.9	84.2	75.8	86.7

る。」「健康の維持の方法や筋力トレーニングの方法を教してもらった。」「日頃の自分(運動する・しない)を知れた。」などが抽出された。また、「社会的適応」につながるような記述として、「大学の中で知り合いが増えた。」「友人や仲間づくりに役立った。」「コミュニケーションが取れる。」「他学部と知り合える。」「色々な人(普段話さない人)と交流できる。」「協力することが多い。」などが抽出された。

考察

初年次教育における大学体育授業について調査した結果、交友関係の構築などの「社会的適応」と健康に関する知識獲得などの「ライフスタイルの構築」に寄与できる可能性が示唆された。「ライフスタイルの構築」は、「学問的適応」につながる事が予想されることから、大学体育が初年次教育の目的に寄与しうる科目であることを示し、大学体育が担う役割について、その重要性が示された。

本研究の今後の課題

本研究の今後の課題を3つ挙げておく。

1. 1年前期のみを対象とした調査のため、1年後期の授業も含めた調査が必要である。
2. 「健康的なライフスタイルの構築」がどの程度「学問的適応」に寄与するのかや、「社会的適応」が「学問的適応」に寄与するのかについては、まだ明らかにできていないため、そこを視野に入れた調査が必要である。
3. あくまでも調査研究であることから、今後は介入による縦断研究が求められる。また、そのための評価尺度も必要であると考えられる。

付記

本研究の一部は、科学研究費助成事業(学術研究助

成基金助成金) (基盤研究C) の補助を受けて行われた。「初年次教育としての体育実技・演習の教育効果

に関する研究」(研究代表者: 北徹朗, 課題番号: 16K01079)

研究報告

大学体育授業における教員の指導行動と主観的恩恵の関連性

熊本学園大学 藤 塚 千 秋
兵庫教育大学 中須賀 巧
東亜大学 山 崎 将 幸
熊本学園大学 橋 本 公 雄

キーワード：大学体育授業，指導行動，主観的恩恵

目 的

西田ら（2015, 2016）が作成した初年次体育授業の主観的恩恵尺度（PBS-FYPE）は，大学体育授業の学修成果を可視化するツールとして非常に有用性の高いものである。この初年次体育授業の主観的恩恵は，個人や集団等の種目間での差異があること，大学への適応感に影響を及ぼすことが報告されており，今後は「どのような体育授業が学修成果を高め自己成長を促進するか」という課題を念頭に置き，大学体育授業や受講学生の特性との関連性を明らかにすることが求められている。

体育授業の特性の1つとして，担当教員の指導行動が挙げられる。「体育教師や学習者の行動は授業づくりの鍵となる（石塚ら，2013）」というように，大学体育教員が普段どのような態度で学習指導に臨み，受講者とどのような関係を築いているか把握することが必要であると考えるが，先行研究は見当たらなかった。

そこで本研究では，大学体育授業における教員の指導行動について調査を行い，主観的恩恵との関連性を探ることを目的とした。

方 法

【対象者】関東，関西，中国，九州の7つの大学および高等専門学校のうち，体育実技科目を履修した学生を調査対象者とした。そのうち，記入漏れの少ない初年次学生（714名）を分析対象者とした。

【調査内容】1）基本的属性：性別，年齢，学年，学部等。2）運動・スポーツ活動：高校・大学での運動部・サークルの加入状況，好き嫌い，体力への自信，運動行動変容段階。3）教師リーダーシップ行動尺

度：中学生を対象として作成された尺度（佐藤，2001）を参考に，共同研究者と協議のうえ19項目を選定し大学体育向けの表記に修正したものを示した。回答は「全くあてはまらない」～「よくあてはまる」の5段階とした。4）主観的恩恵尺度（PBS-FYPE）：西田ら（2015, 2016）により作成された，初年次における大学体育授業の主観的恩恵尺度（25項目）を用いた。

結果と考察

対象者の特徴：性別の内訳は，男子58.4%，女子41.6%，平均年齢は19.06歳であった。

大学体育教員の指導行動：下位尺度の平均値を項目数で割った得点を求めたところ，得点が高い順としては「丁寧な指導」に次いで「共感・配慮」「授業中の緊張緩和」となっており，「学習促進」「授業に対する厳しさ」の得点は低かった。下位尺度間での相関をみると，「丁寧な指導」と「共感・配慮」「授業中の緊張緩和」，「共感・配慮」と「授業中の緊張緩和」「学習促進」の間に中程度の正の相関がみられた。

主観的恩恵との関連性：教師リーダーシップ行動尺度と主観的恩恵尺度の合計得点を算出し，相関分析を行った。結果，中程度の正の相関がみられた。下位尺度をみると，「共感・配慮」「丁寧な指導」と「協同プレー因子」間で同様に中程度の正の相関が認められた。

これらの結果から，大学体育教員の指導行動の特徴として，朗らかな雰囲気や，学生に配慮したわかりやすい学習指導を行う傾向にあることがうかがえ，そのことが初年次学生の主観的恩恵の獲得につながっている可能性が示唆された。

研究報告

通信制大学のスクーリングにおける学生及び教員のストレス評価

—唾液アミラーゼを指標として—

星槎大学 服部 由季夫

武蔵野美術大学 北 徹朗

星槎大学 渋谷 聡

キーワード：通信制大学，スクーリング，ストレス，唾液アミラーゼ

目的

星槎大学では冬季スポーツのスクーリングとしてスノーボードを行っている。本研究の対象となった学生は、このスクーリングへの参加者であり、全員が教員志望であった。66条の6に基づき、本授業を履修していた。これまでの報告の通り、本学学生は教員免許を志す学生であっても老若男女、属性は様々であり、対象となった受講生は何れも、高校卒業後、他の大学を卒業したり、更に働いたりしている者がほとんどであり、受講態度や姿勢も極めて真面目であった。また、日数と単位数の関係から1日の授業時間は実技と座学合わせて10時間に及び、学生への身体的、精神的な負担が予想される。授業は、午前中、午後と適宜休憩を挟みながらスノーボードを行い、夜間は講義とヨガとした。講義の主だった内容は、ストレスと健康に関することであり、本実験に関しても学生の学びへと繋げることとした。

本研究では、本学冬季スポーツスクーリングに参加した学生を対象として、ストレスの多寡について検討し、更にストレスと健康に関する学生の学びに繋げることを目的とした。

方法

○対象

通信制大学におけるスポーツのスクーリングに参加した学生7名（男性4名，女性3名）と教員4名（男性3名，女性1名）を対象とした。

○調査時期

2017年1月5日（木）～9日（月）であった。

○測定方法

測定は唾液アミラーゼモニター（ニプロ株式会社製）

を用いた。唾液アミラーゼは、自律神経の働きを反映していると考えられており、ストレスの評価に有効と考えられている。測定に際しては、測定直前に真水で口を十分に注がせた後に、測定を行った。

測定のタイミングは、朝食前、午前の実習後（昼食前）、午後の実習後、ヨガのあととした。

結果

唾液アミラーゼの変動について、性差、学生と教員比較、時系列のそれぞれにおいて有意な差は認められなかった。同時に測定を行ったPOMSとの相関では、A-H、即ち怒り—敵意の項目と5%水準で有意な相関が認められた。

考察

結果として唾液アミラーゼによるストレスの評価については示唆できることはなかった。測定において、エラーが出ることも多く、精度管理の難しさを感じた。ただ、POMSとの関連が見られたことから、nを増やし、精度管理をより厳密にすることにより、ストレスの評価に繋がりがうることが考えられた。

教員目線では学生の疲労やストレスが見て取れたので、客観的な指標で評価できるよう研究を継続したい。

また、教員志望の学生に対して、ストレスと健康に関する学びとして唾液アミラーゼやPOMSといった指標を用いることで、ストレス評価についての検討の一助となったとは考える。

研究報告

通信制大学のスクーリングにおける学生および教員の心理的变化

— 宿泊型授業でヨガによる心理的効果はあるのか —

星槎大学 渋谷 聡

服部 由季夫

武蔵野美術大学 北 徹朗

キーワード：通信制大学，スクーリング，ヨガ，心理的効果

1. 目的

通信制である本学では、宿泊型のスクーリングとして、スノーボードやヨガといった授業を行っている。このような宿泊型の授業では、宿泊することによるストレスや日中実施しているスポーツの疲労から心理的な変化を示すことが多い。通信制大学である本学のスクーリングは、夜にも実技を行うことから、日中のストレスや疲労を取り除く目的も含めてヨガを行っているが、その心理的变化を調査した研究はあまり見られない。また、これらの心理的な変化を明らかにした研究では、対象者は学生であり、教員の心理的变化を明らかにしたのもそれほど多くはない。

そこで、本研究の目的は、宿泊型授業におけるスポーツ活動の心理状態と、ヨガを行うことによってどのように心理状態が変化するかを明らかにすることである。

なお、本研究では統制群を設けていないため、完全にヨガによる効果として客観性を示すことはできない。しかし、このような実習において、決められているプログラムを行わないという統制群を設けることはほぼ不可能なことから、あくまでも傾向として検討してきた。

2. 方法

(1) 対象者

通信制大学におけるスポーツのスクーリングに参加した学生および教員の特性を表1に示した。

表1 スクーリングに参加した学生及び教員の特性

		人数(人)	平均年齢(才)
学生	男性	4	29.75
	女性	3	31.33
教員	男性	3	45.67
	女性	1	36.00

(2) 調査時期

2017年1月5日(木)～9日(月)であった。

(3) スクーリング内容

宿泊型の授業であるスポーツ(2)の授業内容を表2に示す。なお、3日目の実習ではスノーボードは行わず、トレッキングを行った。

表2 スポーツ(2)のスクーリング内容(1日)

区分	スクーリング内容
【午前】 9時-12時	実習：スノーボード
【午後】 13時-16時半	実習：スノーボード
【夕方】 16時半-18時	講義：スポーツとストレス、健康など
【夜間】 19時位-21時	実習：ヨガ、振り返り

(4) 調査内容

- ・質問紙：その時の心理状態を測定することのできる日本語版 POMS2短縮版（質問項目35項目，7尺度からなる）を用いた。
- ・調査方法：午前中の実習前，午後の実習後，夜の実習後に POMS を実施した。

(5) 統計処理

SPSS Statistics version22を用いて、ノンパラメトリック検定（マンホイットニーのu検定、フリードマン検定）を行った。

3. 結果

(1) 性差について

POMSの7尺度全てにおいて、性差による有意差は認められなかった。

(2) 学生・教員について

POMSの7項目において、学生と教員による有意差は認められなかった。

(3) 時系列による比較

初日の実習前から最終日の実習後まで測定したPOMSの結果を比較し、有意差が認められた。

全体的に「混乱・当惑 (CB)」尺度、「抑うつ・落込み (DD)」, 「緊張・不安 (TA)」, 「疲労・無気力 (FI)」において、初日が他の日より有意に高い値を示した。その中でも、図1に示した通り、「緊張・不安 (TA)」尺度において、2日目の実習後（2-2）と初日（1-1, 1-2）に有意な差は見られなかったが、2日目の実習後よりも2日目（2-3）および3日目の夜間後（3-3）の方が有意（5%水準）に低い値であった。

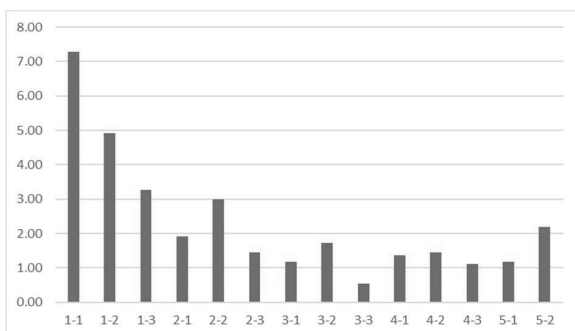


図1 「緊張・不安 (TA)」尺度の時系列変化

(4) スポーツ活動の心理的効果

午前の実習（スノーボード）前、午後の実習（スノーボード）後、夜の実習（ヨガ）後にPOMSを測定し、各尺度で比較を行った。その結果、「抑うつ・落込み (DD)」, 「緊張・不安 (TA)」, 「活気・活力 (VA)」において、スノーボード後よりもヨガ後の値が5%水準で有意に低かった。また、スノーボード前よりも後の方が「疲労・無気力 (FI)」が有意に低かった。

4. 考察

本研究は、宿泊型授業としてスノーボードとヨガを行い、その心理的变化を明らかにするとともに、ヨガによる心理的な効果があるかどうかを検討することであった。

この実習では、男女や学生・教員によって身体活動量があまり変わらないだけでなく、POMSの性差および学生・教員間に有意差が認められなかった。

POMSによる時系列の心理的な変化の結果から、実習初日から徐々に数値が下がっていることが伺える。これは、授業や生活に慣れてきた可能性がある。しかし、その中でも、図1に示したように、2日目の実習後の「緊張・不安 (TA)」が1日目のそれと有意差は見られないにもかかわらず、2日目と3日目の夜の実習（ヨガ）後では有意に低下していた。これは、徐々に慣れてきたというよりもヨガを行ったことによって緊張や不安が低下した可能性がある。特に、2日目の実習後よりも夜間後の数値が明らかに低下していることは、ヨガを行ったことによって、緊張や不安が低下したと考えられる。一方では、スポーツ活動後の心理的効果として、午後の実習後よりも夜間実習後のPOMSの数値が低下していることから、実習を終えたことによる安堵感などが影響している可能性も否定できない。これらに関しては、対象者を増やすことも含めて、今後引き続き検証していきたい。

研究報告

大学生のスポーツ経験と意識に関する調査報告

—全国16大学・短期大学にて実施した大規模調査—

日本大学 難波 秀行

文教大学 小林 勝法

キーワード：運動習慣，みるスポーツ，支えるスポーツ

目的

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催は、わが国におけるスポーツの価値を見直す良い機会になることが期待されている。本研究では、対象者となる大学生が自ら実践するスポーツ，観るスポーツ，支えるスポーツの3つの視点から調査を行った。大学生のスポーツとの関わり方や意識を明らかにすることにより，今後の大学体育教育や大学スポーツの発展に役立てることを目的とした。

方法

調査期間は，2016年9月1日から11月16日で，大学の授業等においてWebアンケートを用いて，スマートフォン，タブレット端末，PC等により回答をさせた。

対象者は，全国大学体育連合会員大学14校・短期大学2校の学生5,861人（男性：3,326人，女性：2,535人）であった。回答結果は統計資料とし個人を特定しないこと，成績には関与しないことを説明し同意を得たもののデータを扱った。1年生4,173人，2年生953人，3年生428人，4年生307人，所属学部は多岐にわたり，文系3,187人，理工系1,404人，医療・看護・栄養系720人，体育・スポーツ系504人，その他46人であった。

結果

①するスポーツ

運動・スポーツへの取り組みについて男性では週2回以上，かつ6ヶ月以上継続している者は42.0%（1,398人）であり女性では21.3%（540人）であった。一方，最近1ヶ月間運動・スポーツをしていなく，これから先もするつもりがない者の割合では，男性

では10.1%（337人）であり，女性では23.6%（598人）であった。

②観るスポーツ

過去1年において実際に観戦・鑑賞したスポーツの種目では，全体では，野球が最も多く36.4%（2,133人），次にサッカー23.1%（1,351人），バスケットボール10.6%（622人），陸上競技9.0%（529人），バレーボール7.8%（457人）と続いた。オリンピック東京大会について73.5%（4,306人）が直接観戦したいと思っており，パラリンピック東京大会について52.9%（3,100人）が直接観戦したいと思っていた。

③支えるスポーツ

過去1年において，スポーツの指導，審判，運営や世話など何らかのスポーツボランティアに42.1%（3,369人）が関わった経験があった。オリンピック東京大会について48.7%（2,848人），パラリンピック東京大会について43.1%（2,519人）が大会運営や世話のボランティアをしたいと思っていた。スポーツ推薦や強化指定部などで自分の大学が競技スポーツに力を入れることについて，89.8%（5,248人）が，大学が競技スポーツに力を入れることについて前向きな意見であることが示された。

考察

するスポーツ，観るスポーツ，支えるスポーツのそれぞれにおいて，一定の割合で学生自身が既に実践し，興味や関心があることが示された。高等教育機関における体育・スポーツ教育，競技スポーツの発展は，スポーツ界の連携・協働による好循環を生み出す原動力となる。本調査結果を今後のスポーツ政策や教育に役立てられれば幸いである。

研究報告

部活動・サークルへの積極的な参加と大学生の学校適応感との関係

九州大学大学院人間環境学研究院 須崎 康 臣
杉山 佳 生
斉藤 篤 司

キーワード：運動系，文化系，無所属，居場所

目 的

本研究は、大学生の部活動・サークルへの積極的な参加と学校適応感の高さとの関係について検討を行うことを目的とする。

方 法

1. 分析対象者

大学生1300名（男性977名，女性320名，不明3名；平均年齢18.67±1.08歳）を分析対象とした。

2. 調査内容

(1) 部活動・サークルの所属

部活動とサークルの所属について、運動系，文化系，無所属から回答を求めた。

(2) 部活動・サークルへの積極性尺度

部活動・サークルへの積極的な参加に関する先行研究（岡田，2009；渡辺・大重，2010）から項目を収集し，4件法で回答を求めた。得点が高くなるほど，活動への積極性が高いことを意味する。

(3) 学校適応感

大学生の学校適応感を測定するために，大久保（2005）が作成した青年用適応感尺度を使用した。この尺度は，4つの下位尺度から構成されており，劣等感の無さは逆転項目の処理を行った。得点が高いほど，学校適応感が高くなることを意味する。

結 果

部活動・サークルへの積極性尺度に基づき，運動系

と文化系に所属する大学生をそれぞれ積極群と消極群に分けた。次に，所属の違いによる学校適応感の高さについて検討するために，一要因分散分析を行った。その結果，居心地の良さの感覚と課題・目的的存在において，運動系積極群と文化系積極群は，他の全ての群より得点が有意に高かった。被信頼・受容感において，運動系積極群と文化系積極群は，運動系消極群と文化系消極群より得点が有意に高く，無所属群は文化系消極群より得点が高いことが確かめられた（表1）。

考 察

分析の結果，居心地の良さの感覚と被信頼・受容感，課題・目的的存在において，運動系と文化系の積極群は運動系と文化系の消極群より得点が有意に高いことが確かめられた。課外活動への参加頻度とその種類の多さは，大学生活と心理面の適応との間に正の関係を有することが報告されている（Darling et al., 2005; Feldman and Matjasko, 2005）。また，自分にとっての居場所が，自己受容，充実感（石本，2010）および学校適応感（谷淵，2015）と正の関係にあることが明らかにされている。このことから，大学生の部活動・サークルへの積極的な参加は，大学への目的を明確にさせたり，大学では自分にとっての居場所を有していると感じさせたり，自分は周囲の人から受け入れられているという認識を促したりすることが考えられる。

表1. 学校適応感の分析結果

	運動系積極群		運動系消極群		文化系積極群		文化系消極群		無所属群		F値	p値	η^2	多重比較
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD				
居心地の良さの感覚	42.88	6.44	39.81	6.36	42.93	6.70	37.97	7.74	39.58	7.84	24.67	<.01	.07	2,4,5<1,3
被信頼・受容感	24.35	3.47	22.12	3.60	24.94	3.16	22.37	3.42	22.76	3.97	31.17	<.01	.09	2,4,5<1,3
課題・目的的存在	20.38	4.01	18.27	4.00	20.13	4.57	17.82	3.98	19.19	4.67	17.65	<.01	.05	2,4,<1,3; 4<5
劣等感の無さ	19.88	4.06	19.71	3.65	20.38	4.32	19.47	3.61	19.60	4.21	1.64	ns	.01	

運動系積極群:1、運動系消極群:2、文化系積極群:3、文化系消極群:4、無所属群:5

研究報告

大学体育における柔道授業の実施状況と課題

筑波大学大学院 川戸湧也
梶田和宏
筑波大学 木内敦詞
長谷川悦示

キーワード：シラバス分析，アンケート調査，カリキュラム設計，授業設計

目的

大学体育に関するこれまでの研究を概観すると、その多くは、1) 目的論・カリキュラム論的研究、2) 現状と課題に関する研究、で占められている。これらはそれぞれ大学体育の質の向上を目指して実施されてきたが、大学体育授業実践そのものに着目して行われたものではなかった。大学体育授業の一層の質向上のためには、現在どのような体育授業が実施されているか、すなわち実施状況を検討してその課題について検討する必要がある。そこで本研究では柔道に着目し、大学体育における柔道授業の実施状況と課題について検討をすることとした。

方法

1. 対象：全国の四年制大学807大学のうち、Web上に2016年度の大学体育授業シラバスを公開していた780大学を対象として検討を行った。
2. シラバス分析：各大学のシラバス内に記載された柔道授業に関する記述内容から①授業者の属性（授業者の性別、職位）、②授業の学習指導法（授業の目標、授業の内容、授業の評価方法）、について分類整理し分析した。
3. 授業者に対するアンケート調査：シラバス分析をより深く授業の課題を検討するために、授業者に対して①授業者の属性（氏名、性別、教職歴、段位、資格、職位・職階）、②授業の概要（科目名称、標準対象年次、対象学部、授業の目標）、③授業の実施の手順（1回の授業ごとの教材とその実施方法）、④評価規準と評価方法、⑤指導上の留意点ならびに工夫、について回答を求め、整理分析した。

結果

1. シラバス分析：対象とした全国の四年制大学780大学のうち、柔道授業を実施している大学は46大学で

あった。内訳を見ると、国立大学8、公立大学1、私立大学37であった。なお授業者は56名であった。授業の目標について、「運動技術の習得・向上」(46)、「柔道精神の理解」(10)、「体力増強」(7)、「コミュニケーション能力の向上」(7)、「審判法の習得」(3)、「護身術の習得」(3)、「初段取得」(3)、「ストレス解消」(1)の合計8つの目標が抽出された。授業の内容をみると、基本動作・受身(37)、投技(47)、固技(37)はほとんどの授業で実施されていることがわかった。講義(8)や護身術(6)は一部の大学において実施されて。評価方法をみると「平常点」や「出席点」など、評価規準・基準が曖昧な表現が多く用いられていることがわかった。

2. 授業者に対するアンケート調査：アンケート調査では個別の事例を取り上げて検討をした。目標と評価の関係性についてみると、例えば、目標では「技能の習得」を掲げておきながら評価では「態度(80%)」などの記述があり、目標と態度の対応が不十分である大学が確認できた。また授業における目標の設定にあたって、当該大学の建学の精神や3つのポリシーを十分に反映できていない大学も確認できた。一方で、内容については絞技や関節技など中等教育よりも発展的な内容を扱っており授業者の専門性が生かされている内容が確認できた。

まとめ

いずれの調査においても、目標と評価の対応が十分でない大学が確認できた。すなわち、目標と評価の関係性に課題があると言え、木内(2016)の示唆を支持する結果となった。一方で、授業の内容を検討すると森田(2014)が述べているような教師の専門性を活かした授業が多様な目的の下で展開できていると推察できる。

地域スポーツ教室の参加継続に関わる要因の検討

—参加した親子の継続意志に着目して—

長崎国際大学 元 嶋 菜美香
熊 谷 賢 哉
宮 良 俊 行
金 相 勳
田 井 健太郎

キーワード：地域スポーツ，親子スポーツ，継続意志

目 的

スポーツ参加・継続意志に関わる要因として、「運動強度」(ACSM, 2011), 「指導者対応」(中野・沖村, 2014), 「仲間との交流」(文部科学省, 2013), 「気分改善効果」(向山・中村, 2012)などが挙げられる。

本研究では、地域スポーツ教室の参加継続に関わる諸要因と継続意志に気分状態を媒介要因とした仮説モデルを設定し、地域スポーツ教室に参加した児童生徒および保護者の継続意志に影響を与える要因について検討することを目的とする。

方 法

1. 調査対象と調査時期

1日2時間の地域スポーツ教室(計20回実施)に参加した児童生徒および保護者を調査対象とし、のべ551サンプルを回収した。実施期間は2016年6月4日から2016年12月17日であった。

2. 調査内容

(1) フェイスシート：名前，年齢，性別について回答を求めた。

(2) 気分状態：児童生徒に対して子ども版二次元気分尺度，保護者に対して二次元気分尺度(坂入ら, 2009)への回答を求めた。

(3) 継続意志：児童生徒および保護者に対して、「継続意志」, 「運動強度」, 「指導者交流」, 「参加者間交流」, 「親子間交流」に関して回答を求めた。

3. 手続き

地域スポーツ教室実施前後に調査用紙を配布し、児

童生徒および保護者に個別に回答を求めた。

4. 分析の手順

地域スポーツ教室の継続意志に関わる要因の変数間の影響を検討するために、統計処理ソフト IBM SPSS Amos 24を用いて共分散構造分析を行った。

結 果

児童生徒($N=272$)のデータを分析した結果、適合度指標は $GFI=.999$, $AGFI=.986$, $CFI=1.000$, $RMSEA=.000$ であり、モデルの妥当性が確認された。決定係数は、「気分状態」は $R^2=.20$, 「継続意志」は $R^2=.29$ であった。「運動強度」, 「指導者交流」, 「参加者間交流」から「気分状態」, 「指導者交流」, 「参加者間交流」, 「気分状態」から「継続意志」に対して有意な正のパスが確認された。

保護者($N=186$)のデータを分析した結果、適合度指標は $GFI=.990$, $AGFI=.960$, $CFI=.997$, $RMSEA=.023$ であり、モデルの妥当性が確認された。決定係数は、「気分状態」は $R^2=.06$ 「継続意志」は $R^2=.20$ であった。「指導者交流(児童生徒)」から「気分状態」, 「指導者交流(保護者)」および「気分状態」から「継続意志」に対して有意な正のパスが確認された。

考 察

地域スポーツ教室に参加した児童生徒は、一定の運動強度のあるスポーツを通して指導者や参加者と交流することによって気分状態が向上し、継続意志に影響

を与えることが示された。一方、保護者は児童生徒と指導者の交流によって自身の気分状態が向上すること、また保護者自身が指導者と交流することによって継続意志に影響を与えることが示された。

結 論

地域スポーツ教室の継続意志には児童生徒および保

護者と指導者および参加者との交流が影響し、教室後の気分状態を媒介する可能性が示唆された。

付 記

本研究は、平成28年度九州地区大学体育連合の研究助成を受けて行われた。

事例報告

大学と地域・産業を繋ぐ正課外教育プログラムの事例

—大学ゴルフ授業の課題と試行—

武蔵野美術大学 北 徹 朗
中央大学 森 正 明

キーワード：大学ゴルフ授業，ラーニング・ブリッジング，地域や産業とのブリッジング

大学における「ゴルフ授業」の現状

大学においてゴルフを教材とする授業は580以上存在するが、実際のゴルフ場での授業は約50程度に過ぎず、殆どは学内教場でプラスチックボール等を利用した内容で完結する（北ら，2016）。ゴルフ授業の到達目標の大半に「生涯スポーツ」の文言が見られるが、教具や教場の影響は学習効果や継続意欲（生涯スポーツ）に顕著な影響を及ぼすことが明らかになっている（北ら，2013）。すなわち、学内教場のみで完結する授業では継続意欲は醸成し難いことが明らかになっている。

河合（2014）は、正課と正課外の間を移行・往還しながらそれぞれの学習を結びつけて統合することを「ラーニング・ブリッジング」として概念化し、正課外授業の実践コミュニティに足場を置いて正課授業での学習へとブリッジングしている学生が知識・技能の習得に関する得点が高いことを明らかにしている。本報告では、大学ゴルフ授業におけるラーニング・ブリッジングの試行によって得られた副次的・波及的な成果について検討し、広義の大学体育の価値について考察する。

大学を中心とした様々なブリッジング

「大学ゴルフ授業研究会」は、学内教場のためのゴルフ授業履修学生向けの正課外教育活動として、ゴルフ場でのプレー体験をさせるカリキュラム（Gちゃれ）を提供している。この動きに、ゴルフ産業界の連合体である「ゴルフ市場活性化委員会」や「日本ゴルフ場経営者協会」等から、協力の申し出を受けた。従来、ゴルフ場での授業が困難な要因として、コストの問題や学生の技術レベルの問題等があったが、プレー費1000円～3000円（食事込）で全国のゴルフ

場が受入意思を表明し、「日本ゴルフ用品協会」からは大体連会員向に教具（ゴルフクラブ）の無償提供を受けている。

「Gちゃれ」は2015年以降、既に8回開催されているが、参加学生のほぼ全員が「とても楽しかった」、「ゴルフにとっても興味を持つようになった」、「またゴルフ場でプレーしたい」、「今後もゴルフを続けたい」等、ポジティブな回答を残す。これは、大学のグラウンドで学んだ知識や技術をゴルフ場で発揮できたことだけでなく、他大学の学生や教員との交流、ゴルフ場や地域の人との交流なども影響していることが、事後アンケートから読み取れた。「Gちゃれ」は、授業で得た知識やスキルを発揮・確認する場であることは勿論、その他に様々なブリッジングが生まれた（図1）。

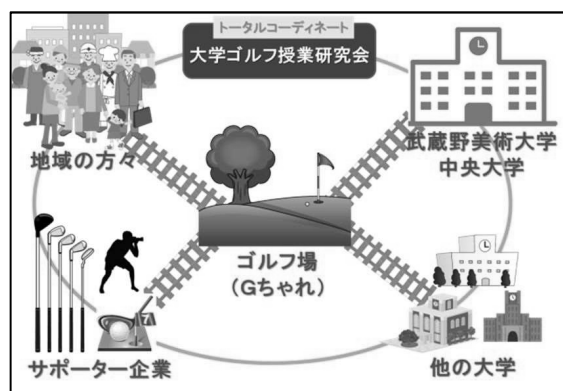
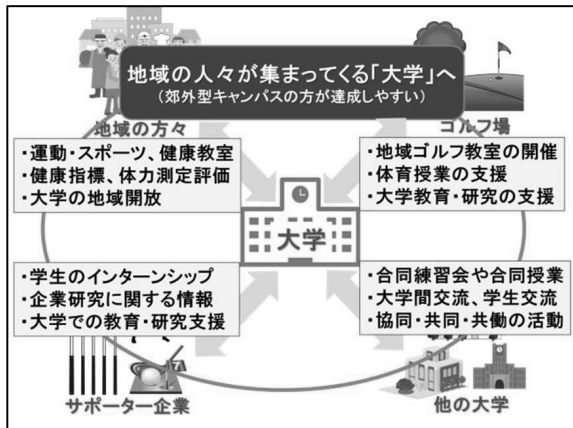


図1. 『Gちゃれ』によるブリッジングの現状



大学体育授業として多数開講される「ゴルフ」と、全国に約2300も存在するゴルフ場、産業からの支援の現状からも、どの地域の大学でも図2のようなブリッジングが可能となっている。

図2. 『Gちゃれ』によるブリッジングの展望

ICT教材を用いた大学体育実技のパイロットスタディ

—初年次体育授業の主観的恩恵評価尺度（PBS-FYPE）の変容からの検討—

東亜大学 山崎 将 幸

キーワード：技能指導，自己成長，課題解決学習，タブレット端末

目 的

近年、科学技術の進歩により、情報機器（Information, Communication and Technology; 以下、ICTとする）を用いた教育効果を検討する研究が注目を集めるようになってきた。文部科学省は、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策である「教育の情報化ビジョン」（文部科学省，2014）を取りまとめている。情報機器を活用することで、子どもたちの協同学習体験を通じて、思考力・判断力・表現力等を育成することが期待されている。また、体育のICTの活用例として電子黒板で演技例を提示すること、ボール運動や器械運動の様子を撮影し、タブレットPCで確認することで、運動をしようとする態度や課題の改善を考え、技能の習得につながる体の動かし方に効果があることを報告している。

しかしながら、大学体育実技を鑑みると、課題解決型学習の授業展開というよりは、大学生に「運動する機会を与える」といった考え方のもとに授業が行われている印象が強い。大学体育実技の持つ学生の自己成長への影響を考えると、大学体育実技の学修成果を明示する必要がある。こうした考え方のもと、西田ら（2016）は、初年次体育実技の主観的恩恵評価尺度（以下、PBS-FYPEとする）を開発しており、大学体育実技の持つ学修成果を身体・心理・社会・生活習慣の観点から測定できる評価尺度である。本尺度では、初年次の体育授業を学修した結果として生じた学生自身の種々の学びや気づきといった有益性の知覚を主観的恩恵として定義している。

本研究では、学生の自己成長を促すには、課題解決型学習の大学体育実技の授業展開が必要だと考えた。学生の自己成長を促す大学体育実技のプログラム開発の第一段階として、ICT教材を用いて課題解決型学習の大学体育実技を行うことによって西田ら（2016）の

作成したPBS-FYPEの変容効果についてパイロットスタディとして検討することを目的とする。

方 法

1. 調査対象者

調査対象者は、初年次大学体育実技（バドミントン）を受講した3クラスの学生60名（平均年齢19.0±1.44歳）であった。ICT教材を用いることの学修成果への効果を検証するために、ICT教材活用群（2クラス28名）とICT教材非活用群（1クラス32名）に割り付けた。

2. 調査内容

調査内容は、PBS-FYPEを自記式アンケート調査にて行った。PBS-FYPEについては、授業初回終了時ならびに授業最終回終了時の2回測定を行った。PBS-FYPEは5因子25項目（運動スキル・練習方法の習得6項目、協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上6項目、ストレス対処とポジティブ感情の喚起4項目、体力・身体活動の増強6項目、規則的な生活習慣の確立3項目）から構成されている。回答カテゴリは7件法であり、1：全くあてはまらない～7：非常によくあてはまるであった。

3. 授業内容

授業内容については、ICT教材活用群は、2回目の授業からタブレット端末による技能学習を開始し、12回目または13回目の授業までタブレットを使用した。ICT教材非活用群は通常授業とし、内容はICT教材活用群と同じ内容を実施し、教員が示範による技能指導を行った。各グループは、5～7名とし、ICT教材活用群は教員が事前に用意した学習映像を視聴して学習し、グループ毎に練習方法を考えさせた。

4. 統計分析

対象者の属性に関する割合を算出した。PBS-FYPEの5因子を従属変数とし、群（ICT教材活用群・ICT教材非活用群）×時間（授業初回終了時・授業最終回終了時）の2要因分散分析を実施した。なお、すべての分析は、IBM社製SPSS Statistic ver.24を用いた。

結果

PBS-FYPEの変容について

ICT教材活用の効果を検討するために、PBS-FYPEを従属変数とする群（ICT活用群・非活用群）×時間（Pre・Post）の2要因分散分析を実施したところ、交互作用は確認されなかったが、時間要因による多変量主効果が確認された（Wilks' $\lambda = .643$, $F(5,54) = 6.007$, $p < .001$ ）。そのため、一変量分散分析の結果を確認したところ、すべての因子およびPBS-FYPE合計得点で時間要因による有意な主効果が確認された（運動スキル・練習方法 $F(1,58) = 27.891$, $p < .001$, 協同プレーの価値理解とコミュニケーション能力の向上 $F(1,58) = 14.110$, $p < .001$, ストレス対処とポジティブ感情の喚起 $F(1,58) = 13.705$, $p < .001$, 体力・身体活動の増強 $F(1,58) = 14.408$, $p < .001$, 規則的な生活習慣の確立 $F(1,58) = 15.432$, $p < .001$, PBS-FYPE合計得点 $F(1,58) = 29.096$, $p < .001$ ）。さらに、多重比較検定を行った結果、ICT教材活用群のストレス対処とポジティブ感情の喚起因子以外でPBS-FYPE各因子得点ならびにPBS-FYPE合計得点の向上が確認された（図1および図2）。

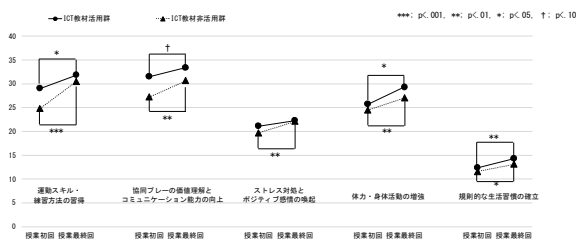


図1. PBS-FYPEの各因子における変化

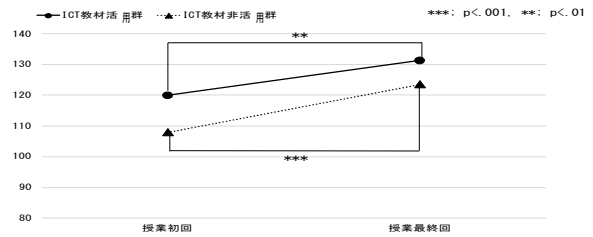


図2. PBS-FYPEの合計得点における変化

考察

本研究の受講学生のPBS-FYPEの得点から、ICT教材を活用した大学体育実技は、教員が示範を行う大学体育実技とほぼ同様の効果がある可能性が示唆された。本研究の結果は、ICT教材の活用の可能性を示唆した。つまり、大学体育実技の授業を担当する教員がその競技の専門家ではなくても、学生の自己成長を促すような課題解決型学習を大学体育実技授業で実施することができる可能性があるのではないだろうか。

受講学生の授業感想では、「タブレット端末を使用することは、技能を繰り返し観察できるので、技能習得の手助けとなった」というICT教材に対するポジティブな意見が存在する一方、「タブレット端末だけの指導では味気ない」、「タブレット端末だけでなく、教員の指導も欲しかった」と言ったICT教材のみを使用することのネガティブな意見も存在した。こうした感想を鑑みると、今後は、受講学生の自己成長を促すような教員示範とICT教材を組み合わせた大学体育実技のプログラム開発を行うことが望まれるだろう。

付記

本研究は、JSPS 科研費（課題番号16H03227, 研究代表者 橋本公雄教授）の助成を受けたものです。

事例報告

大学水泳授業における自己保全および他者救助プログラムの実践報告

名桜大学 遠矢英憲
田原亮二

キーワード：大学水泳授業，安全水泳，レスキュー，授業効果測定法，長時間浮遊能力

緒言

我が国の水難事故の実態は，①人口当たりの溺死及び溺水の死亡率が諸外国に比べ高いこと，②プールよりも自然水中で発生する機会が多いこと等が特徴として挙げられる。(稲垣ら，2014)

このことに関して，我が国の学校水泳において，水泳指導が競泳種目のみを重視してきたことが反省として挙げられ，現在では着衣泳が注目されている。しかしながら，その実態については着衣泳の学習活動それ自体が目的化しているという批判もある。つまり，着衣泳は water safety を実現するための手段の一部であり，溺れないための能力を開発することと合わせて計画すべきである。(松井ら，2016)

これらの指摘は，我が国における water safety プログラムが未だ発展途上状態にあり，着衣泳に限らず，水難事故予防の視野に立った教育方法の Innovation が必要であることを示していると言える。

そこで本報告においては，water safety を実現するための自己保全および他者救助プログラム開発に関して，大学水泳教育における実践報告を行う。

対象

- ・対象授業 平成28年度前期名桜大学共通科目体育実技「基礎水泳」
- ・授業回数 15回(90分/回)
- ・受講者28名(教員2名にて指導)
- ・実施場所 名桜大学室内25m プール(6コース，水深1.2m～1.4m)，潜水プール(水深5m)
- ・授業概要 Orientation(第1回)，Stroke Correction(第2～6回)，Sport Diving(第7回～第11回)，Rescue(第11回～第15回)とした。第11回はスノー

ケリングセルフレスキューをテーマとした。

- ・Rescue 学習内容【知識】体組成と比重，肺中の空気の影響，重心と浮心，事故の実態と浮力体の効果，2次事故の実態，レベルに合わせた Rescue 法等。

【自己保全実技】だるま浮き，浮力体(ライフジャケット，ウェットスーツ)体験，平泳ぎ，巻き足，蹴り足，スカーリング，立ち泳ぎ，ラヌーの浮標。

【他者救助実技】スノーケリング4点セット装着及びレスキューチューブを使用しての他者救助体験。道具を使用しない他者救助における2次事故体験。

- ・浮遊(survival floating)能力の測定

第3回授業時に10分間，第11回に10分間，第12回に10分間，第13回に20分間，第14回に30分間の浮遊時間計測を行った。

結果と考察

浮遊時間に関して，第3回授業時の10分間浮遊測定における平均時間は，440.2秒($SD=215.8$ ，範囲：60-600秒)であり，10分間浮遊達成率は60.9%であった。そして，第14回授業時の30分間浮遊における平均時間は，1776.3秒($SD=117.6$ ，範囲：1200-1800秒)であり，30分間浮遊達成率は92.3%であった。よって浮遊能力は向上したと考えられる。

泳力に関して，第2回授業時の10分間泳測定における平均距離は，437.9m($SD=142.3$ ，範囲：243-814m)であり，第10回授業における平均距離は，481.0m($SD=99.2$ ，範囲：325-710m)であり，平均で43.0mの向上が見られた。また，学生による授業評価については総合評価平均4.67点(5点満点)であった。

以上の結果より，Stroke Correction, Sport Diving, Rescue に相乗効果が存在する可能性が示唆された。

事例報告

ウェイトトレーニングの授業におけるマッスルスキンスーツの有効性

日本体育大学 小谷 究

キーワード：理解，関心，筋

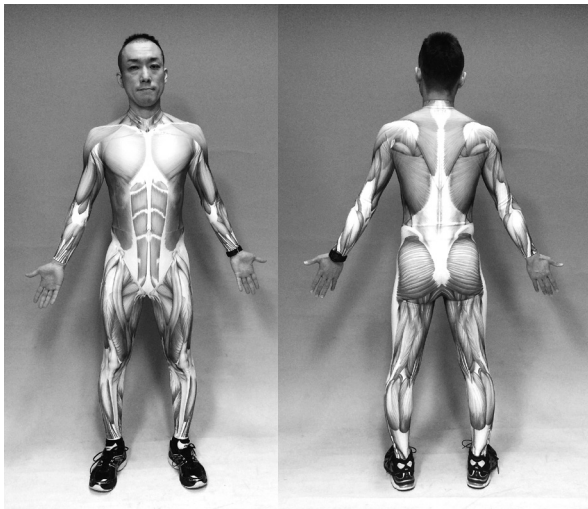
目的

ウェイトトレーニングの授業におけるマッスルスキンスーツの使用が受講生の理解を助け、関心を深めるか、その有効性を検討することを目的とした。

方法

大学一般教養体育の「総合スポーツ」という半期15回のなかで講義や体力測定、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球などさまざまな内容を展開する授業のウェイトトレーニングの回において、教員が通常のスポーツウェアを着用して授業を行なったクラスと教員がマッスルスキンスーツを着用して授業を行ったクラスの受講生に対して5件法と自由記述によるアンケート調査を実施した。

授業では、はじめに骨格筋・腱の構造、筋の起始と停止、筋の収縮様式、トレーニングの原理・原則についての講義を行い、その後スクワット、プッシュアップ、バイセップスカール、フロントレイズ、サイドレイズ等の実技を実施した。



写真。マッスルスキンスーツ

結果

「ウェイトトレーニングについて関心を持てる内容だった」という質問に対する得点の平均は、通常のスポーツウェアで 4.1 ± 0.9 点、マッスルスキンスーツで 4.8 ± 0.4 点であり、マッスルスキンスーツを着用した授業のほうが有意に高い得点を示した ($p=0.003$)。また、「ウェイトトレーニングの説明を補助するために使用された教材（スライド・道具 etc）は関心を深めた」という質問に対する得点の平均も通常のスポーツウェアで 4.1 ± 1.0 点、マッスルスキンスーツで 4.6 ± 0.6 点であり、マッスルスキンスーツを着用した授業のほうが有意に高い得点を示した ($p=0.037$)。さらに、自由記述ではスーツによる説明が分かりやすかったとの記述がみられた。

考察

マッスルスキンスーツは視覚的印象が強いことから、通常のスポーツウェアを着用した授業よりもマッスルスキンスーツを着用した授業のほうが受講生の関心を深めることができたものと考えられる。また、マッスルスキンスーツは骨格筋と腱の構造や起始と停止が視覚的に理解し易い。さらに、マッスルスキンスーツは伸縮性があることから筋の収縮や伸張の様子がイメージしやすい。このことにより、マッスルスキンスーツが受講生の理解を助けたものとみられる。

結論

ウェイトトレーニングの授業でマッスルスキンスーツを用いることによって受講生の関心を深め、理解を助けることができたことから、マッスルスキンスーツは有効な教具となり得るといえる。

事例報告

専門性向上をねらいとした通年体育授業の取組み事例

関西大学 山下陽平

キーワード：通年授業，専門性向上，授業評価アンケート

目的

保健体育科目は、大学学齢期である青年を対象に人間の身体と心の仕組みを熟知させ、生涯を通じて健やかに過ごす術を教授する健康教育科目であるとともに、教養教育の目的の一つである「豊かな人間性の涵養」を担える科目の一つでもある。

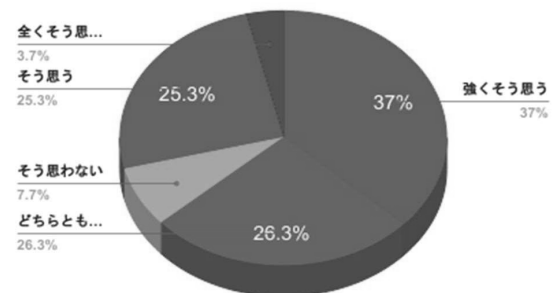
保健体育科目の授業を通して得られる知識・技術・人間性は、大学生活を健康で有意義に過ごすための一助となるだけでなく、卒業後の人生を豊かにし、健康で活力ある家庭や社会を築く上でも欠かすことのできない重要なものである。しかし多くの教育現場で行われている保健体育科目は半学期（15コマ）完結であるため、多くが体験型種目で終わってしまっている。これでは種目を経験したことがある学生がゲームを支配し、未経験者の技術が向上し、ゲーム性が高まった時点で授業が終了している。そのため2015年度より専門性向上を目的とした通年体育授業を行っている。通年で体育を行うことで、さらなる技術向上やゲーム性が高まることが考えられる。しかし多くの現場から学生の種目に対する飽きがかかる可能性を指摘された。そこで通年体育授業に対する学生への調査を行った。

方法

対象はK大学，共通教養科目，健康・スポーツ科学実習を履修した学生（3303名）とした。授業評価アンケートは授業担当者に説明を行い，対象者にも回答の有無や内容は評価には関係しないこと，情報は授業改善にのみ利用し適切に管理することを説明した。調査はウェブサイトを用いて行い，有効回答数は1239件であった。

健康スポーツ科学実習授業評価アンケート項目
● 私はこの授業によく出席した
● 私はこの授業に意欲的に取り組んだ
● この授業を履修した動機を全て選んでください
● 教員は授業開始・終了時刻は適切であった
● 毎回の授業にテーマや狙いがあった
● 理解しやすい説明や指導であった
● 質問や相談ができる様に配慮されていた
● 教員は受講生の習熟度に合わせた指導を行っていた
● 授業に対する教員の熱意を感じた
● 教員は受講生の反応を確かめながら授業を進めていた
● 授業の内容は楽しめるものだったか
● 授業の教場・用具は適切であったか
● この授業で工夫してほしいものを全て選んでください
● この授業を受けて，スポーツの向上心が刺激された
● 交友関係が広まった
● 友人や後輩に進められる授業であった
● この授業を受けてスポーツが好きになった
● 総合的に判断して身体を動かすことが好きになった
● 可能であれば来年度，もう一度履修したい

可能であれば来年度、もう一度履修したい



結果

通年体育授業での問題点は、受講生が種目に対して飽きがかかることが心配されていたが、授業最終日に授業評価アンケートにて来年度も同種目を履修したいとの質問に対し、「強くそう思う」が37%、「そう思う」が25%、「どちらともいえない」が26.3%であった。通年体育授業を行っても62%の学生はまた履修したいと考えていた。

事例報告

体育実技におけるリーダーシップ教育の試み

—大学体育でリーダーシップは育成できるか—

藤田保健衛生大学 若月 徹
宮澤(桂華)麻希

キーワード：リーダーシップ，体育実技，振り返り，カークパトリックの4段階

目的

リーダーシップは代表者や権限者が発揮するとこと考えられてきたが，近年では特別な権限を持たないものが発揮する能力として注目されている。これらのリーダーシップは自然発生的なリーダーシップ (emerging readership) と呼ばれ，特定の会社組織だけでなく，交友関係や家庭内においても，組織が成果を上げるために必要となる。特に医療現場では患者を取り巻く専門職が連携して医療にあたるため，医師，看護師など各専門職がそれぞれの場面場面においてリーダーシップを発揮する必要があると考えられる。日向野によればこの自然発生的リーダーシップは①目標設定，②率先垂範，③同僚支援の3要素により構成されると定義される。今回我々は医療系大学の体育実技の実践において振り返りをもとにリーダーシップを育成するための要素について検討した。

方法

対象は藤田保健衛生大学医療科学部臨床検査学科 AB クラス64名（男子11名，女子53名）の「スポーツ・健康科学」（1年次後期開講15コマ）とした。ガイダンスにおいてリーダーシップの最小3要素について説明した。毎時間の授業終了後に授業支援システム (MLS) の moodle のフィードバックモジュールを用い毎時間の「振り返り」をスマートフォンなどのデバイスから入力させた。振り返りの内容はリーダーシップの3要素である目標設定，率先垂範，および同僚支援各々について授業内で「できた」，「どちらかというときできた」，「どちらかというときできなかった」および「できなかった」の4段階で選択させた。また，自由記述欄に自由に感想を記入させた。すべての授業が終

了した後，moodleによりリーダーシップについてアンケート調査を行った。項目はカークパトリックの4段階に基づき，①できない，②気をつけるようになった（反応），③積極的に意識するようになった（学習），④学校や授業で出来るようになった（行動変容），⑤アルバイトや日常生活など学校以外で出来るようになった（結果），の5段階とした。

結果

毎時間の振り返りでは目標設定および同僚支援は2コマ目以降「できた」と「どちらかというときできた」と答えた学生は95%を超え，「どちらかというときできなかった」および「できなかった」と答えた学生はほとんどいなかった。しかしながら率先垂範は2回目の授業でも「どちらかというときできた」と「できた」と答えた学生は77%であった。「できた」と答えた学生のみの比率で比較すると授業回数を重ねるにつれて徐々に高くなる傾向が見られ，スポーツ種目が変わるタイミングでそれぞれ低下した。授業後のアンケートでは100%の学生が「リーダーシップは医療職にとって必要だ」と答えたが，目標設定と率先垂範については意識しているが行動を起こしている学生は半数に満たなかった。

考察

スポーツ種目が変わる毎にリーダーシップが一時低下し，その後徐々に高くなった。スポーツ種目の変更時にグループを再編したことから，リーダーシップにはコミュニケーション能力やチームワークなどと関係しているのではないかと推察された。

座学授業における体験学習動画活用の可能性

福岡大学スポーツ科学部 築山泰典
藤井雅人

キーワード：多様な学力観，アクティブラーニング，映像教材，Project Adventure

目的

教育機関が育む学力は，従来の「知識・技能」だけでなく「思考力・判断力・表現力」そして「主体性・多様性・協働性」までを含むものとして捉えられ，そのことが2020年大学入試改革にも反映させられることとなっている。この関連からも，教育機関での授業形態も教員からの一方的な情報提供による形式から，児童・生徒そして学生の情報収集から討議を経て発表に至るアクティブラーニングへの方向転換が推奨されている現状にある。

野外教育分野では1971年に米国で開発されたProject Adventure: 以下PAは，冒険教育を背景としながら体感学習を中心とした教育手法であり，アクティブラーニングに関連する書籍にも，その理論は用いられている。しかし，PAを用いた授業展開は，実際の体験場面を設定する必要もあるため，通常教室での座学授業での展開は困難である。

そこで，本研究では野外教育に関する座学授業の中で，PA実施場面の動画を活用することの，アクティブラーニング教材としての有効性を検証したので以下に報告する。

方法

平成29年11月22日2時間目にスポーツ科学部3年次以上対象専門開講科目「野外教育・レクリエーション支援論」受講生50名のうち，当日出席していた3年次生28名（男性:11名，女性17名）を対象者とした。この対象者に，2種類のPA活動場面の動画を視聴させた後，「チャレンジャーの立場から，グループのメンバーから（ビレイヤー）どのような言葉がけが必要と感じるか」との設題で連続ミニツツペーパーに記入させた。

ここで，示された記載内容を，User Local社テキストマイニングを用い分析を行った。

また，使用した動画は，①全体の様子が分かる映像②チャレンジャーの視線に近い位置での映像の2種類を用いた。これは，実際の体験場面により近い状況を演出するための工夫からであった。

結果及び考察

対象者28名のうち，実際にこの活動を経験している学生13名，経験していない学生15名に分けて分析を

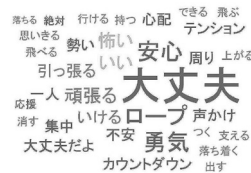


図1. 経験者の言葉

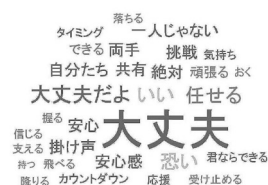


図2. 非経験者の言葉

行った(図1. 及び2.). その結果，両群に「大丈夫・頑張る・支える」との「安心感」につながる言語，「君ならできる，応援」といった「肯定感」につながる言語が示された。また，非経験者には多くの単語や不安を示す言葉が認められるが，経験者には「任せる」といったように「支援感」につながる言語が示された。また，行動を伴うコメントとして，経験者は非経験者と比べ，サポート側であるビレイヤーの行動につながる表現を用いることが多いとの特徴が示された。しかし，両群に共通するコメント内容も多くこのことは，2種類の動画を用いた効果ではないかと考えた。

付記：本研究は福岡大学研究推進部領域別研究「冒険教育研究チーム」によるものであることを記す。

事例報告

大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連

慶應義塾大学 東海林 祐子

キーワード：ライフスキル，種目選択行動，大学体育

目的

本研究では大学生の体育授業種目選択行動とライフスキルとの関連を検討する。種目ごとに受講する学生のライフスキルから大学体育で可能な学生支援を検討することを目的とする。大学生の入学時のライフスキルはクラスごとに履修する体育授業によって一時的にコミュニケーションスキルなどが向上することが明らかになっている（東海林ら，2016）。集団での履修後，それぞれのライフスキルの特性を持つ学生が，どのような種目を選択しどのような学びを獲得しているかを縦断的に調査することで，大学体育が提供できる学びと支援を明らかにする。

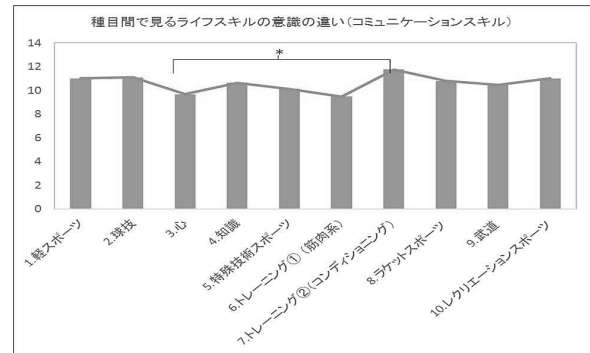
方法

対象はK大学Sキャンパスの体育2の最終課題（2016年秋学期）のレポート提出者475名のうち，1年次にライフスキル自己評価シート（東海林ら，2017）を2回（授業5回目と14回目）実施している1年生から3年生までの300名とした。体育実技の選択対象となっている44種目をスポーツの特性別に，球技，軽スポーツ，心，栄養知識（座学），特殊技能スポーツ，トレーニング（筋肉系），トレーニング（コンディショニング系），武道，ラケットスポーツ，レクリエーションスポーツと分類し，入学時（事前）のライフスキルとの関連を調査した。学生が受講する種目間でのライフスキルの影響を分析するために分散分析を実施した。Sキャンパスでは初年次にクラスごとで受講する体育1の履修後は，自分の意思で自分の好きな種目を自由に選択できる体育2へ進む。最終レポート分析はすべてデータ化し質的分析をKH Coder（樋口，2014）を使用した。

結果

種目間におけるライフスキルへの影響を見ると入学時の事前調査では『コミュニケーション』において有

意な差が認められた（ $F(9,268)=2.034, p<.05$ ）。多重比較によれば，「トレーニング（コンディショニング系）」と「心」のグループ間に有意差があり，「心」グループは『コミュニケーションスキル』が低い集団が履修をする傾向が認められた。



考察

「心」グループのレポートからは，9割程度の学生が就職活動や友人関係など様々なストレスを抱え，その解消のためにこれらの種目に心の健康を求め，履修することがわかった。また対処法が習得できた場合は日常生活でのストレス対処を適応することで，運動意欲が高まることが示唆された。入学時に集団で『コミュニケーションスキル』を高めた学生であってもそれは一時的な効果に過ぎず，長い視点で学生の日常生活に応じた様々な心身へのアプローチが重要なことがわかった。運動に限らず心理的アプローチからの心の健康の獲得は，様々なタイプの学生に対応するものであり，今後の大学体育の役割はますます大きいと考えられる。

文献

東海林祐子・島本好平（2017）大学体育におけるライフスキル獲得のための授業支援ツール体育ノートの導入とその効果の検討. 大学体育学(14)60-72.

ASASPO 倶楽部の活動報告

—登録者数を増やす取り組みについて—

福岡大学 スポーツ科学部 水 崎 佑 毅
秀 泰二郎
山 崎 郁 美
森 本 百合香
檜 垣 靖 樹
田 中 守
びわこ成蹊スポーツ大学 橋 本 和 俊

キーワード：大学体育，情宣，アンケート

I. はじめに

ASASPO 倶楽部は、福岡大学スポーツ科学部が取り組んでいるプログラムサービスであり、共通教育科目「生涯スポーツ演習」延長版の位置づけで実施している。目的は、レクリエーション・スポーツ活動を通して、(1) コミュニケーション・スキル，チームワーク・リーダーシップ，課題解決力などの醸成を促し，(2) 積極的な運動・健康への意識化により心身の健康度の改善を図ることである。しかし，ASASPO 倶楽部の認知度が低いという問題があるため，平成27年度から認知度を高め，登録者を増やす取り組みを行っている。

平成27年度は，登録者を増やすためにソーシャル・ネットワーク（以下：SNS）を利用した情報宣伝（以下：情宣）活動を行った。SNS は Facebook を利用し，活動内容や活動報告などを写真や動画と一緒に更新した。その結果，登録者数は26年度の登録者数から約4倍以上増加した（第4回大学体育連合ポスター発表）。本年度は，昨年度の取り組みを継続するとともに，新たな SNS（Instagram, Twitter）の導入を行い，より広範囲に情宣活動を行った。

しかし，これまでの情宣活動は，ASASPO 倶楽部について SNS を利用して検索する必要があるため，ASASPO 倶楽部に興味のある学生しか調べないという問題がある。そこで本研究では，授業の時間を利用して情宣活動を行った。今までの情宣活動と比較して，

学生の興味に関係なく情宣できるので，ASASPO 倶楽部に関する情報が自然に目や耳に入ってくることになる。よって，さらに ASASPO 倶楽部への認知度が高まり，登録者が増えると考えられる。また，情宣活動による ASASPO 倶楽部への興味・関心を37項目の質問紙を用いて測定した。この質問紙によって，学生の ASASPO 倶楽部に対する興味・関心を客観的に数値として表すことができ，効果的な情宣活動に繋がると考えられる。

II. 方法

2-1. 対象者

本学の体育授業（必修）である生涯スポーツ演習 II を履修する1年生約2000名を対象とした。

2-2. 手続き

生涯スポーツ演習 II の講義時を利用して，プレゼンテーション式の情宣活動を約10分間行った。すべての対象者に情宣活動を行い，そのうち4名の ASASPO 担当教員が別々に情宣したクラスを対象に質問紙への回答を求めた。質問紙は全部で37項目あり，回答に要した時間は約10分であった。4クラス（448人）に質問紙を配布し，有効回答率は88.16%であった。各クラスの情報は表1に示した通りである。

表1. 各クラスの情報

	男子	女子	ASASPO倶楽部を		ASASPO倶楽部へ		合計(人)
			知っている	知らない	参加経験あり	参加経験なし	
商学部	64	69	66	67	6	127	133
理学部	81	38	90	29	9	110	119
人文学部	17	30	14	33	1	46	47
工学部	64	32	23	73	0	96	96

2-3. プレゼンテーションおよび質問紙

使用したスライド資料の枚数は全8枚であった。スライドの内容については、「ASASPO 倶楽部の目的」、「今までの活動について」、「活動をまとめた動画」、「ASASPO 倶楽部の SNS について」、「今後のプログラムについて」であった。質問紙は、ASASPO 倶楽部への興味・関心について37項目で作成した。主な内容としては、ASASPO 倶楽部で実施している、「スポーツプログラム」、「フィットネスプログラム」、「筋力アッププログラム」、「体験型宿泊プログラム」、「ASASPO 倶楽部」について興味があるか、参加したいかの回答を求めるものであった。質問紙への回答は、5件法で行った（1. まったくそうではない～5. かなりそうである）。

Ⅲ. 結果

3-1. ASASPO 倶楽部への興味・関心について

ASASPO 倶楽部への興味・関心について男女別で、興味や参加（登録）の回答に違いがあるかを求めるために χ^2 乗検定を行い、その後、残差分析を行った。その結果、興味のある項目に関して、すべてのプログラムで男女別の回答に違いが見られた（スポーツプログラム： $\chi^2(4)=14.85, p<.01$ ；フィットネスプログラム： $\chi^2(4)=63.03, p<.001$ ；筋力アッププログラム： $\chi^2(4)=20.21, p<.001$ ；体験型宿泊プログラム： $\chi^2(4)=16.41, p<.01$ ；ASASPO 倶楽部： $\chi^2(4)=26.81, p<.001$ ）。そこで、残差分析を行ったところ、スポーツプログラムでは男子学生の方が興味はないと回答する割合が多かった。フィットネスプログラムでは、女子学生の方が興味があると回答する割合が多く、筋力アッププログラムでは、男子学生の方が興味はあるという回答が多かった。体験型宿泊プログラムでは、女子学生の方が興味があると回答する割合が多く、ASASPO 倶楽部全体に対しては、女子学生の方が興味はあるという回答が多かった。

参加（登録）したいかという項目については、スポーツプログラムを除いて、男女間の回答に違いが見られた（フィットネスプログラム： $\chi^2(4)=56.38, p<.001$ ；

筋力アッププログラム： $\chi^2(4)=12.94, p<.01$ ；体験型宿泊プログラム： $\chi^2(4)=15.54, p<.01$ ；ASASPO 倶楽部： $\chi^2(4)=24.29, p<.001$ ）。残差分析の結果、フィットネスプログラムでは、女子学生の方が参加したいと回答する割合が多く、筋力アッププログラムでは、男子学生の方が参加したいと回答する割合が多かった。体験型宿泊プログラムでは、女子学生の方が参加したいと回答する割合が多く、ASASPO 倶楽部への登録については、女子学生の方が登録したいという回答が多かった。

3-2. 登録者数の変化について

情宣活動による登録者数の変化を見るために、平成27年度の1年生の登録者数と平成28年度の登録者数を男女別に比較した。その結果、男子学生は約3倍、女子学生は約4倍人数が増加した。結果は図1に示した通りである。

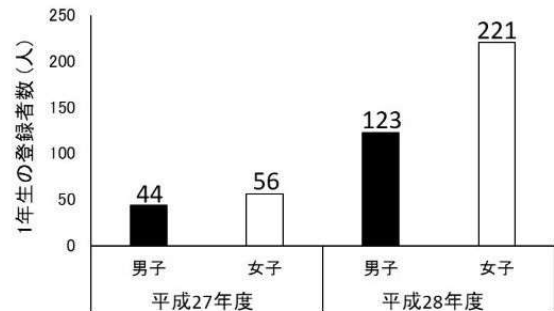


図1. 1年生の男女別登録者数 (平成27年度～平成28年度)

Ⅳ. 考察

本研究の目的は、授業時間を利用した情宣活動によって、ASASPO 倶楽部への興味・関心を高め、さらに質問紙を用いて、学生がASASPO 倶楽部のどんな活動に興味を持ち、参加したいと思うかを調べることであった。

質問紙の結果から、ASASPO 倶楽部の活動への興味は男女別に異なっていることが示された。また、参加意欲については、フィットネスプログラムは女子学生の方が高く、筋力アッププログラムでは、男子学生の方が高かった。また、ASASPO 倶楽部全体への興味や登録については、女子学生の方が魅力的に感じていることが明らかとなった。よって、男女別にターゲットを絞った情宣活動が、今後の参加者数を増やす取り組みとして有効になると考えられる。また、平成27年度の登録者数と比較した結果、男女ともに登録者数が増加したことから、授業時間を利用した情宣活動は有効であったと考えられる。

ASASPO 倶楽部における新プログラムの導入

—現状と今後の課題—

福岡大学スポーツ科学部 秀 泰二郎
水 崎 佑 毅
山 崎 郁 美
森 本 百合香
檜 垣 靖 樹
田 中 守

キーワード：ウエイトトレーニングプログラム，トレーナーコース，学生インストラクター

1. ASASPO 倶楽部について

平成24年に発足された ASASPO 倶楽部はスポーツ科学部が身体活動の機会を希望する全ての学生に対して提供するスポーツプログラムサービスである。本プログラムは、スポーツ種目を通じて学生同士の交流を深めていく「スポーツプログラム」、学外から専門講師を呼び学生のニーズにあったフィットネスを提供する「フィットネスプログラム」、そして長期休暇中に海・山・川・雪山という自然と向き合いながら寝食を共にし、共同生活と自然の大切さを学んでいく「特別講座」など、年間を通したスポーツプログラムから構成されている。

2. 新プログラム導入への経緯（3ヶ月間計18回）

様々なプログラムを提供してきた ASASPO 倶楽部であったが、そのプログラム内容は参加学生のニーズにより淘汰されていった。そのような中、昨今の健康ブームに伴いウエイトトレーニングプログラムを開設する運びとなった。

福岡大学は第二記念会堂に839.7m²の敷地面積で主にフリーウエイトやストレッチ、体幹トレーニングが行えるトレーニング室（図1）とトレーニング室に隣接しマシントレーニングを目的とした218.9m²の広さを持つ新館1階（図2）、そしてその2階（図3）にはエアロバイク23台とトレッドミル9台を有する施設



図1



図2



図3

がある。

部活動生の多くはスポーツ科学部生であり授業でトレーニング理論や実習を履修するため、正しいトレーニング法を実行できるが、一般学生はそれらの授業を履修しないため誤った方法で行っている者が多く、怪我や障害の原因となり得る。

スポーツ科学部では3年次より様々なコース（スポーツ科学科4コース，健康運動科学科3コース）が準備されており，専門的な教育を受けることができる。スポーツ科学科4コースの中には将来スポーツ現場でストレングストレーナーやアスレティックトレーナーを希望する学生を対象としたトレーナーコースがあり，毎年20名前後の学生が専門的な知識や技術を修学している。

正しいトレーニング法を知らない学生に安全で効果的なトレーニング法を学んで欲しい，そしてトレーナーコースで学ぶ学生に講義や実習で学んだ知識や理

論を用いて指導し、更にトレーニング学を学んで欲しいという願いからプログラムが構成された。

3. 活動プログラムの内容について

本プログラムは、9月29日から12月26日までの約3ヶ月間にわたり18回のトレーニング日（月曜日・木曜日）が設けられた。プログラム開始前（1回目）、期間中（8回目）、そして最終日（18回目）には体組成・POMS・Big3（ベンチプレス・スクワット・デッドリフト）の測定が行われ、ウエイトトレーニングによる身体的・心理的变化が測定された。

参加者は3～5名の少グループに分けられ、各インストラクターの指導のもとトレーニングを行なった。トレーナー職に興味を持つ、またはトレーナーコースに所属するスポーツ科学部生がインストラクターとなり、学んだ理論や実技を用いて指導を行なった。

トレーニング後は行ったトレーニングにおける心理的達成感尺度（1：全く満足していない～5：大変満足している）を測定し、またウエイトトレーニングによる効果を最大限とするためにサプリメント（大塚製薬：アミノバリュー）が無料提供された。

4. 問題点と今後の課題

ウエイトトレーニングプログラムは、初回の測定日には15名（男性11名、女性4名）、期間中（8回目）では10名（男性7名、女性3名）、そして最終日（18回目）では2名（男性1名、女性1名）と回を重ねるごとに参加者が減少していった（図4）。継続した学生のプログラム参加が得られなかった原因を考察するにあたりいくつかの問題点が挙げられた。

まず始めに連続したトレーニング日を確保できなかったことが挙げられる。週2度の設定されたトレーニング日は3・6週目にあった祝日、また5・8・13週目にあった補講週により行うことができなかった。身に付きだしたトレーニングの習慣も祝日や補講週のために失われた可能性がある。

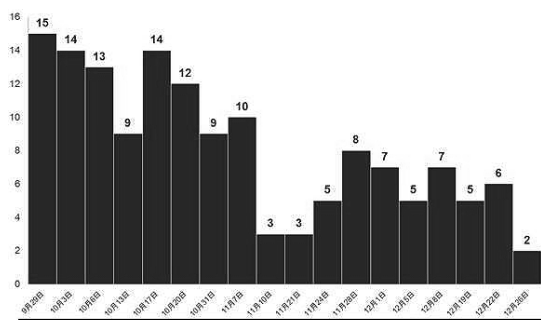


図4

二つ目の原因として、個々のトレーニング目標の違いが挙げられる。初回の測定日に個人目標アンケートを実施したが、その中で個人目標（筋力アップ・減量など）が異なる参加者がグループ内に混在し、必ずしも個人の希望に沿ったトレーニングが行われなかった。参加者にとって目標にそぐわないトレーニングを行う行為が、プログラム参加継続への意欲を削いでしまうことへと繋がったと考えられる。

そして最後の原因として、限定されたトレーニング日時（月曜日、木曜日ともに18:00-19:00）が挙げられる。学生インストラクターの限られた人員により、日時を完全固定しトレーニングが行われた。したがって指定された日時に合わない利用者は参加することが困難となってしまった。参加者の学部学科、そして学年は様々であり、生活のリズム（授業やアルバイトなど）も様々であるため、限定された日時に行うトレーニングの困難さが伺えた。

上記の問題点を踏まえた上で、今後の課題としていくつかの点が挙げられる。

連続したトレーニング日が設定できなかった問題点に対して、補講週でも継続して行い、祝日や行事などが入った週には月曜日、木曜日以外の曜日にもトレーニングを行う、などの改善策により連続したトレーニング日を確保することができると考える。

また個々のトレーニング目標の違いに対する対応策として、個人目標アンケートの結果を元に、目標に沿ったトレーニングプログラムを作成し、指導していくことにより参加者が継続してプログラムに参加できる環境を作り出していけると考える。

そして最後に、限定されたトレーニング日の問題点を解消するために、スタッフの人員を増やし、グループ制を廃止し、週5日利用できる日にプログラムへ参加するシステムを構築することが継続したプログラムへの参加に繋がると考える。

5. まとめ

今年度から開始したウエイトトレーニングプログラムは本学において前例がないため手探りの状態でスタートし、トレーニングが進むごとに問題点や今後の課題などが徐々に浮き彫りとなっていった。学生インストラクターが中心となり小グループで展開されたトレーニングは単に体を鍛えるだけではなく、指導者である学生インストラクターと利用者である一般学生との間で人間関係を育成する大切な場となった。学生インストラクターも講義や実習等で学んだ知識をアウト

プットする場（インターン）として、また将来インストラクターやトレーナーとして働いていくために良い経験となったと思われる。

大学生のうちから運動の楽しみや大切さを学ぶことは今後懸念される生活習慣病の予防となる。学部の特

色であるトレーナーコースを実践的なものとし、学部生の良い経験の場としても本プログラムが活用されていくことを望む。今後は浮き彫りとなった問題点や課題を修正し、より良いプログラムを学生に提供していきたいと考える。

事例報告

オリンピック教育における「金栗四三」の教材価値

福岡大学 柿山 哲治

キーワード：ストックホルム大会，マラソン，脂抜き走法，金栗足袋，箱根駅伝

目的

オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議の「オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて」最終報告（2016年7月21日）では、「オリンピック・パラリンピック教育」は、①「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」と、②「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」から構成されている。①は、オリンピック・パラリンピックに関する知識のほか、選手の体験・エピソード、大会を支える仕組み等について学ぶことが考えられ、②は、オリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツの価値、スポーツまたはスポーツマンシップが、チャレンジや努力を尊ぶ態度、ルールの尊重やフェアプレーの精神等を学び、スポーツをしようとする気運や体を動かすことへの自発的な関心の向上、生涯にわたってスポーツに積極的に参画することにつなげることが求められるとしている。また、大学等におけるオリンピック・パラリンピック研究、スポーツ医科学や競技用具等に関する研究開発の推進として、オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等に関する研究は、オリンピック・パラリンピック教育の充実に直接つながるものであり、大学等における研究の充実が求められている。

方法

日本が初めて参加した1912（明治45）年の第5回オリンピックストックホルム大会に、マラソン代表として出場した金栗四三に関する書籍2冊の記述内容を元に、生い立ち、選考会出場までのエピソード、選考会でのエピソード、選考から大会までのエピソード、大会でのエピソード、大会後のエピソードに分けて教授し、学生に授業の感想を書かせた。

結果

授業後、感想を記述分析したところ、学生は、オリンピック出場に文部省が反対したり、オリンピックに自費で行かなければならなかったといった代表選手に対する扱いが現在とは大きく異なっていたことに驚き、同じ国籍や同郷、同種目といった自分との共通点に親しみを感じ、真摯にマラソンと向き合い、「体力・気力・努力」を座右の銘として生き抜いた態度に共感している様子が窺えた。

考察

金栗がストックホルム大会に挑んだ行動全てが日本人にとって初めて見聞きする経験であった。それは、金栗以降のオリンピックとは多くの点で異なり、その一つひとつが金栗を通じた日本人の初めての経験が語られるべきエピソードとして成立していた。加えて、金栗は無類の研究熱心であり、マラソン用の足袋からトレーニング方法の開発はもちろん、暑さや船酔い対策、電車で長時間乗る練習、語学の習得なども怠らなかった。しかしながら、金栗に関する学術的研究はほとんどなされておらず、彼が取り組んだ脂抜き走法、金栗足袋の開発、箱根駅伝の創設等について、大学等における研究機関で研究を着手する必要があるものと思われる。

結論

オリンピック教育における金栗四三の教材価値は高く、今後、金栗に関して得られたエピソードを、1次史料の発掘・分析により紐解くことで、その価値はより高められる可能性が期待される。

事例報告

大学体育授業における視覚障害者スポーツ（ゴールボール）の実践

— 筑波技術大学教育関係共同利用拠点事業の利用報告 —

筑波技術大学 栗原浩一
香田泰子
中島幸則
向後佑香

キーワード：大学体育，教育関係共同利用拠点，障害者スポーツ，ゴールボール

はじめに

筑波技術大学障害者高等教育研究支援センターは、文部科学大臣による「教育関係共同利用拠点」認定制度のうち、障害者高等教育拠点として位置付けられている。本事業の中の体育・スポーツに関わる取り組みの一つとして、大学体育教員や障害学生支援担当教職員、また将来の指導者や支援者となる可能性のある体育や教育・福祉を専攻する大学生を対象に聴覚・視覚障害者の体育・スポーツ活動に関する講習会の開催や講師派遣を実施している。本稿では、視覚障害者スポーツの実践による視覚障害および視覚障害者スポーツの理解を目的として、児童教育を専攻する学生を対象とした大学体育授業において、視覚障害者スポーツの一つであるゴールボールを実施した事例について報告する。

ゴールボールとは

ゴールボールとは、アイシェード（目隠し）を着用したプレーヤー同士が、ボールを転がすように投球しながら相手ゴールにボールを入れる球技であり、パラリンピックの正式種目の一つでもある。プレーヤーはボールの転がる音を聞いたり、紐の入ったラインを触るなど、視覚の代わりに聴覚や触覚を活用しながらプレーすることが競技の特徴として挙げられる。

実施概要

平成28年9月に、A大学の1年生2クラス57名の学生を対象に、視覚障害者スポーツの体験を目的に、一般体育授業の種目の一つとしてゴールボールを実施した。

コートは既存のバレーボールコートラインを利用

し、ゴールの代わりにコーナーにパイロンを設置したものを体育館内に2面設置した。

授業の展開として、①競技の説明と安全面の注意（10分）、②アイマスク慣れを目的とした活動と準備運動（10分）、③ボールを用いた練習（20分）、④簡易ルールでの試合（40分）の流れで実施した。また授業全体を通して、特に安全を確保するため、常に二人一組で行動し、少なくとも一人は必ずアイマスクを外していること、アイマスクを外している側はアイマスクを着用しているパートナーの安全を守るなどのルールを定めた。試合では、プレーヤーに対して周囲の者がアドバイスをして良いなどのルール変更を行い、受講学生が審判も務めた。

結果および考察

受講学生からは、視覚の代わりに聴覚や触覚を頼りに動くことの難しさや楽しさ、アイマスクを着用した相手に言葉のみで理解してもらうためのコミュニケーション能力の重要さへの気付きに関する感想などが得られた。

ゴールボールは比較的ルールが分かりやすく、転がるボールの音のみに集中してプレーできるという競技特性から、短時間でも試合形式での競技体験を行うことができた。一方で、音を活用するという競技特性上、大人数で同時に活動すると、雑音が多くなり競技が困難になること、また、1コマの授業の中でどこまで目標を達成できたかを把握することも重要であると考えられる。今後は、講義時間数を増やした際の発展的内容や、学習目標に応じた授業展開とその評価方法の検討が必要であると考えられる。

事例報告

段階表を用いた水泳授業の取り組み事例

—技能向上を把握できる評価表の検討—

武蔵丘短期大学 太田 あや子

キーワード：水泳授業，段階表による泳力評価，評価表の検討

目的

本学の中学校保健体育教員や健康運動実践指導者の資格取得をめざす学生を対象とした水泳の専門的授業では、技能向上を学習目的としている。そこで個人の泳力の実態を把握し、泳力向上の様子を認識するためにクロール、平泳ぎ、背泳ぎ、バタフライ、個人メドレーの5種目について最大1～14段階の評価表を用いている。この評価表は、水泳授業が盛んな中学校の評価表をもとに作成したもので、「中学生に負けない泳力」を獲得することを学生に理解させ、各自の課題に取り組むのに有効な資料となっている。その評価表を用いて本学学生の泳力を授業前と授業後で比較し、授業の成果を評価し、それをもとにより学生の実態にあった評価表の作成を検討することを目的とした。

方法

平成27年度に水泳の授業を選択し、単位を取得した1年生72名（男子22名，女子50名）を対象に、評価表を用いて授業前と授業後の泳力評価を行った。授業前は自己評価，授業後は記録測定値を用いて評価した。単位取得の基準は表1のとおりである。

表1 単位取得の基準

	段階25m背泳	25mバタフライ	個人メドレー
S 男	13：～22"00	～21"00	100m ～1'45
女	13：～26"00	～24"00	100m ～2'00
A 男	12：～25"00	～24"00	100m ～2'10
女	13：～28"00	～27"00	100m ～2'20
B 男	11：～35"00	完泳	100m 完泳
女	11：～35"00	完泳	100m 完泳
C 共通	最低2泳法25m 完泳		

授業は3コマ展開で行い、1コマは泳力別に3班、他は2班編成で各班に指導者1名が指導した。100m個人メドレーの完泳を授業の目標とし、25mを2泳法で泳ぐことを単位取得の最低条件とした。実技の授業は屋外プールで、5月末から7月までは週1回、8月に2コマの集中授業を2回計13回実施した。

結果

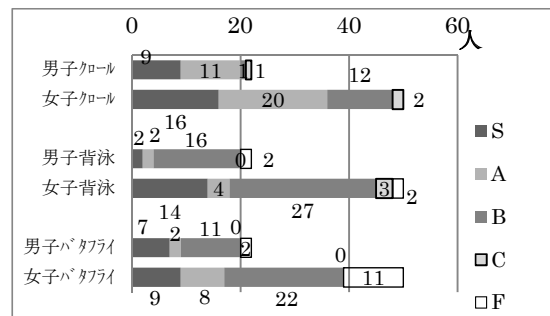


図1. 泳力の評価

泳力の段階が向上した者が多かった。図1に泳力の評価を示した。背泳とバタフライは授業前には泳げない者が多く授業を受けて初めて泳げるようになった者が多く、クロールに比べるとA以上の評価の者が少ない。また、女子はバタフライを泳げずに授業を終了した者が多くみられた。

考察

授業後の評価では、多くの者の段階が上がり、泳力向上を評価表で確認することができた。しかし、バタフライは25m完泳後の次の評価段階のタイム設定が厳しい傾向があることが明らかとなり、評価表の検討の必要性が示唆された。

<RT1> 大学体育授業におけるルーブリックの活用

企画・司会 小林 勝法
(文教大学)

話題提供者 小林 勝法
(文教大学)

平 工 志 穂
(東京女子大学)

平成24年度に取りまとめられた中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(中央教育審議会, 2012a)では、学生の主体的な学修を促す質の高い学士課程教育への質的転換の必要性が指摘されており、大学には学修成果の把握の具体的方策の研究・開発などが求められている。

ルーブリックはアメリカで開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難なパフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある(中央教育審議会, 2012b)。

近年、大学教育の様々な分野でルーブリックの導入が始まっており、日本の大学教育に導入するための手法や課題について研究が行われている(沖, 2014)。大学体育の分野においてもルーブリックは徐々に導入され始めている。

ルーブリックを大学体育関連授業に用いた事例としては、スポーツ方法実習(水泳)においてレポート課題評価及び運動技能評価にルーブリックを用いた事例(浜上, 2014)、1年次必修の体育授業における成績評価基準について、ルーブリックを用いて作成を試みた事例(松元ほか, 2013)、大学体育の授業者がまとめと振り返りを行うための授業運営自己評価ルーブリックを作成した事例(狐塚, 2016)などが報告されている。また、東北福祉大学ではバレーボール、ダンス、卓球、短剣道の種目について、学習目標の確認や学習成果の自己点検・評価、学生同士の相互評価に活用するためのルーブリックを大学のホームページに掲載し

ている(online)。

大学体育においてもルーブリックは成績評価や教育効果の検討を行う際の客観性、透明性、厳格性などに貢献するものと思われる。しかし、ルーブリックを大学体育関連授業に導入する際の実施方法や、導入した際の効果についての研究はまだまだ少ない。大学体育授業に導入する場合、どのような手法が有効でどのような効果が期待されるのか、より詳細に検討する必要があると考える。

コミュニケーションスキル向上を目的としたルーブリックの導入事例

体育系学術団体からの提言2010の「21世紀の高等教育と保健体育・スポーツ」では、近年他者とのコミュニケーションスキルの低い学生が増えており問題を抱えている学生もいること、体育の授業が人間関係を促進し、自己効力感を高め、授業でのスポーツ経験を通してコミュニケーションスキルを含む社会的スキルを向上させることが教育効果の1つとして期待されることが示されている。そこで、大学体育の授業においてコミュニケーションスキルをより高め、かつ教員及び学生が学修成果をより客観的に把握するための方法を模索することを目的として、ルーブリックを導入した授業の調査を実施した。

ルーブリックの評価項目は、コミュニケーションスキルという観点からみて大学体育の授業で重要と思われる項目、大学体育の授業で特に学修が期待される項目を選定したいと考え、大学体育教育を担当している教員間で検討を行った。その結果、「挨拶」、「返事」、「声かけ・働きかけする」、「正確に伝える」、「話を聞き理解する」、「気配り」、「協力」、「ムードメイク(盛り上げ)」の全8項目を選定した。そして、各項目に

ついて4段階の評価尺度 (C, B, A, AA) を設定し、各項目、各段階の評価基準を作成した。

ループリックは関東圏の2大学の体育実技を含む大学体育 (2016年度後期: 1単位) の授業において、初回時にその目的と内容の説明等を行い、以後毎回の授業終了時に実施した。初回時、最終回時にはコミュニケーションスキルを測定することができるコミュニケーション・スキル尺度: ENDCOREs (藤本ほか, 2007) を実施した。さらに最終回時には同尺度結果について、自己統制, 表現力, 解読力, 自己主張, 他者需要, 関係調整の各スキルについて、各自スキルレベルのチェックを行った上で、コミュニケーションスキル向上を目的としたループリックに取り組んだ感想の自由記述を求めた。

調査は無記名とし、成績とは全く無関係であること、参加は任意であることを説明したうえで同意が得られた学生を分析の対象とした。対象者は221人であった。質問紙、ループリックには教員が知りえない任意の8桁の数字を設定してもらい、全てに同じ8桁の数字を記入するよう求めた。

初回時と最終回時ともに ENDCOREs の提出を確認できた学生は179名であった。これらの学生について、ENDCOREs (7件法) で測定された自己統制, 表現力, 解読力, 自己主張, 他者需要, 関係調整の各スキル尺度について、初回時と最終回時の尺度得点の平均値と標準偏差を算出し、t検定を行った。その結果、全てのスキル尺度で最終回時の方が初回時よりもスキル得点が高くなることが示され (表1)、ループリックが大学体育のコミュニケーションスキルをより高めるためのツールとして効果的であることが示唆された。今後ループリックを実施していない学生との比較など、より詳細な検討が必要と思われる。

表1 初回、最終回における各コミュニケーションスキル尺度得点

尺度	初回	最終回	t
自己統制	4.79±0.91	4.94±0.93	-2.63 **
表現力	4.32±1.01	4.58±0.97	-3.85 **
解読力	4.98±0.99	5.17±0.96	-2.67 **
自己主張	4.05±1.02	4.52±1.06	-5.55 **
他者受容	5.20±0.97	5.35±0.90	-2.27 *
関係調整	4.88±0.97	5.05±0.98	-2.62 **

** p<.01 * p<.05

また、調査を行った大学の一部のクラスではループリックの8項目の評価尺度の評価基準を学生に作成させた。ここではクラスのメンバーを8班に分け、班ごとに項目を1つずつ割り当て、班のメンバーで話し合っ、担当する項目の評価基準 (4段階) を作成してもらい、クラス全員による了承を経て確定させた。これをまとめたものを、そのクラスのループリックとして使用した。学生が作成した評価基準は、学生ならではの発想や学生がよく用いる言葉が盛り込まれていて、大変ユニークなループリックに仕上がった。この大学において、ループリックの各評価尺度の評価基準を教員が作成したものを使用した授業 (2クラス66人) と、学生が作成したものを使用した授業 (2クラス64人) について、ENDCOREs のスキル尺度ごとに2要因分散分析 [作成者 (教員, 学生) × 実施回 (初回, 最終回)] を実施した。その結果、自己主張と関係調整について交互作用がみられ (表2)、自己主張は教員作成、関係調整は学生作成のものの方が最終回時の得点が高い傾向が示された。ループリックの評価基準を学生自身が作成することで、ループリックが学生にとってより親しみやすく、わかりやすいものになるのではないかとと思われる。また学生がループリックの評価観点をより能動的に理解することにつながり、コミュニケーションスキルのより積極的な学びや獲得が促されるのではないかと考えた。しかし本調査結果からは、ループリックの評価基準を学生自身が作成することによってこれらの成果を得るためには、より一層の工夫や改善が必要であることが示唆された。本調

表2 各コミュニケーションスキル尺度における初回と最終回のループリック評価基準作成者別の平均値と標準偏差及び分散分析結果

		評価基準作成者		二要因分散分析		
		教員作成	学生作成	実施回	作成者	実施回×作成者
自己統制	初回	4.60±0.80	4.78±0.87	F=11.89	F=3.61	F=1.48
	最終回	4.75±0.88	5.08±0.88	p<.01	n.s.	n.s.
表現力	初回	4.31±0.87	4.26±1.02	F=25.58	F=0.07	F=0.05
	最終回	4.68±0.94	4.66±0.99	p<.01	n.s.	n.s.
解読力	初回	4.88±1.00	4.99±0.98	F=12.55	F=0.58	F=0.11
	最終回	5.14±0.94	5.27±0.98	p<.01	n.s.	n.s.
自己主張	初回	3.89±0.86	4.00±1.09	F=53.36	F=1.20	F=8.98
	最終回	4.85±1.10	4.41±1.01	p<.01	n.s.	p<.01
他者受容	初回	5.13±0.90	5.26±1.05	F=2.87	F=1.17	F=0.25
	最終回	5.22±0.94	5.42±0.90	n.s.	n.s.	n.s.
関係調整	初回	4.82±0.87	4.74±1.11	F=9.32	F=0.16	F=4.00
	最終回	4.90±0.94	5.10±0.88	p<.01	n.s.	p<.05

査においては各学生が作成に関わった項目が実質1項目にとどまったことなどがこうした結果に影響した可能性が考えられる。

授業の最終回時にコミュニケーションスキルの向上を目的としてループリックに取り組んだ感想を求めた自由記述には、「自分のことを見直せる機会だった。ループリックは後半になるにつれ、どんどん数値が上がっていった。」「少し、高く評価しすぎてしまった。だけど、コミュニケーション能力はこの1年でおどろくほどのびたと自分でも感じている。これからの人生、このスキルを生かして、がんばりたいと思う。」などのコメントがみられた。ループリックやENDCOREsを行うことによって、自分自身のコミュニケーションスキルの現状を把握し、スキル向上に向けて新たな目標設定を行っている様子がうかがえた。

本調査では、大学体育の授業でコミュニケーションスキルの向上のためのループリックの導入に、一定の教育効果が期待できることが示唆された。今後、コミュニケーションスキル向上を目的としたループリックの効果や、より有効な導入方法等について、更に詳細な検討が必要と思われる。ご関心をお持ちの先生方と協力してこの分野の研究を推進し、議論を深めることができれば幸いである。

参考文献

藤本学, 大坊郁夫, コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み, パーソナリティ研究, 15(3), 347-361, 2007

浜上洋平, 生涯スポーツにつなぐ大学体育実技の水泳授業, 帝京大学高等教育開発センターフォーラム 1, 153-165, 2014

狐塚賢一郎, 「保健体育科教育法I(A)」におけるアクティブ・ラーニングの実践: 「学び合い」の観点から, 駿河台大学論叢, 53, 129-141, 2016

松元剛, 榎本靖士, 金谷麻理子, 鍋山隆弘, 秋山央, 吹田真士, 奈良隆章, 岡出美則, 山田幸雄, 平成24年度SPERT研究プロジェクト報告 大学体育における学修成果可視化のためのループリックに関する研究, 大学体育研究, 35, 121-127, 2013

沖裕貴, 大学におけるループリック評価導入の実際 - 公平で客観的かつ厳格な成績評価を目指して -, 立命館高等教育研究, 14, 71-90, 2014

中央教育審議会, 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申), 2012a http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf

中央教育審議会, 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)用語集, 2012b http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf

東北福祉大学, (online) ループリック <https://www.tfu.ac.jp/students/rubric.html> (参照日 2017年7月20日)

ラウンドテーブル

<RT2> 安全で楽しい授業創造を目指した球技の ティーチングティップス

企画・司会 北 徹 朗
(武蔵野美術大学)

話題提供者 服 部 由季夫
(星槎大学)

浅 井 泰 詞
(目白大学)

欧米の大学では特に新任教員の教授法に関するヒント集（ティーチングティップス；Teaching Tips）が盛んに作成され活用されている。ティーチングティップスは、授業ハンドブックとして作成されている場合が多く、カリフォルニア大学やシカゴ大学などのものがよく知られている。日本では、2000年に名古屋大学が開発した「成長するティップス先生」が有名で出版（玉川大学出版部，2001）もされている。

企画者らは、過去に小中高大学にまたがる球技の教材として盛んに行われている『ベースボール型のティーチングティップス』について報告している（北徹朗，森正明，2014）が，大学体育に関する学術研究集会での公のプログラムにおいて，ティーチングティップスと冠したテーマで取り上げられたことは未だかつてない。

そこで，このラウンドテーブルでは，大学体育において比較的盛んなソフトボールをはじめとする「ベースボール型」と全国の大学において約580授業もの開講がされている「ゴルフ」の事例について2名の登壇者から話題提供を頂き参加者の皆様と検討したい。

ベースボール型の話題提供者として，星槎大学准教授の服部由季夫氏に登壇頂く。服部氏は星槎大学開学時の設立メンバーであり，教員養成課程における教養体育のカリキュラムをゼロから構成した実績のほか，長年，電気通信大学でもソフトボール授業を担当している。

ゴルフの話題提供者として，目白大学専任講師の浅井泰詞氏に登壇頂く。浅井氏は（一社）大学ゴルフ授業研究会の世話人であり，同研究会が発行した『ゴルフの授業実践』（三恵社，2016）の著者の1人である。

○ベースボール型ゲームのティーチングティップス（星槎大学 服部由季夫）

ベースボール型ゲーム，即ち野球は，近年価値観の

多様化のもと，プレイヤーも視聴者も減少している。嘗てであれば，1クラスに経験者が何人もいた為が，現在では経験者も少なく，家庭で何となくテレビに野球が流れているということもあまりなく，ルールもほとんど知られていないというのが現状である。

従って，嘗て「会話のキャッチボール」という言葉に象徴されたような，キャッチボールという行為ですら，最早一般的ではなくなりつつある。また授業で実際に行われているソフトボールは，質量があるため，誤ったプレイで怪我をしやすい。

ベースボール型ゲームで求められる技術は多岐に及ぶ。ボールを取る，ボールを投げる，ボールを打つなどである。球技の中でも特に様々な技能が求められる競技である。キャッチボールやゲームにおける守備において，ボールを取る技術は言うまでもなく大切であり，捕球動作がままならないと容易に怪我に繋がる。経験の少ない学生は，守備の場面で早い打球やイレギュラーバウンドに対して，グローブを付けていない利き腕が咄嗟に出てしまい，負傷に至ることもある。そうしたことを防ぐために，グローブで捕球することを徹底したい。その為にはグローブの出し方が大切になってくる。グローブの出し方を習得する為に，2～3mくらいの距離から受け手の様々な方向に連続的に軽く球を出すと捕球技術は高まることが認められた。

また，ボールを打つ技術において，ティーボールやソフトボールでは，早い打球がない為，結局良い打撃に必要なことは早いスウィングということになってくる。しかし経験の浅い学生は，球に当てることに意識を置きすぎるあまり，「よいしょ」といった感じのスウィングとなってしまう，ダラーットしたスウィングになってしまいがちである。願わくば，しっかり引き付けて，素早いスウィングで球を打ちたい。その為に，指導者が（この場合私自身であるが），バットを構えた状態で押さえ，スウィングの動作で力を入れてもら

い、その状態からリリースし、素早いスウィングを体感してもらうことを実践した。打撃の場合、芯に当てることと、素早く振ることが必要となってくるが、素早く振ることに関しては、こうした練習で改善が感じられた。ベースボール型ゲームの場合、得点の為には打つことが不可欠であり、こうした練習が奏功していたと考えられる。

ゲームの進行の上で、しっかり打って、しっかり守るということが肝要であり、ある程度ルールの変編も求められる。実際の授業では、男女混合で行われており、内野ゴロなどは女子選手がキャッチさえすればアウトなどのルールを導入している。女子学生は何しろ捕球動作をしっかり行おうと目論み、それはベースボール型ゲームを習得する上で、有意義なことと考えられる。

今後も安全に配慮し、技術の向上に繋がるようなティップスの開発に努めていきたい。

○ゴルフ授業におけるティーチングティップス（目白大学 浅井泰詞）

ゴルフは全国で581もの授業が開講されており、多くの大学において教養体育授業として取り入れられている種目である（北ほか、2016）。しかしながら、開講される大学によって教場が様々であり、土や人工芝のグラウンドやテニスコート、打ちっぱなしケージ、ショートコース、本コースなど多種多様な場所で授業を行うことがある。ボールについても、正式なゴルフボール以外にもプラスチックボールやターゲットバードゴルフボール、ウレタンボール、スポンジボールなど状況に応じた用具を使用することになる。そのような中で、教場や用具に応じて授業を行わなければならないが、他の球技の授業には少ない特殊性がある。授業形態においても、通常授業や集中授業があり、学生の技術レベルも様々である。これらのことから、大学ゴルフ授業は、大学の置かれた環境を考慮し、より一層の授業展開の工夫が求められる。

また、ゴルフは非常に多くの大学で開講されている授業であるが、担当教員の専門スポーツがゴルフである教員はわずか4.8%と、ほとんどが専門外であり、専門スポーツが球技系でない教員は47.5%もいる（北ほか、2016）。専門スポーツ外の教員が教えていることが多いのも、ゴルフ授業の特徴といえる。

さらに、ゴルフは事故が重大な怪我につながる可能性が高いスポーツでもある。ゴルフは他の球技とは異なり、ボールを複数使用するため1つのボールに集中

していないことが多い。また、特に学内グラウンド等での授業においては、複数のプレイヤーがそれぞれのボールで同時にプレーし、近くに他の学生がいることが多いことから、安全面に対しての配慮が必要となってくる。打球やスイングによるクラブのヘッドスピードが高速であることや、グリップがすっぽ抜ける、クラブが折れる、ボールが当たる、といったことが起こりえることがあり、他種目と比べ、危険の度合いが高い（高橋ほか、2016）。事故に繋がらない場合でも、多くの授業において「ヒヤリハット」が起きている現状があり、ゴルフ授業担当者の46.2%がヒヤリハット経験があることから、重大事故が起きる前に対策を取る必要がある（高橋ほか、2016）。

表. 大学ゴルフ授業におけるヒヤリハットの分類

	n	vs 1次分類 (%)	vs all (%)
全ヒヤリハット	91	100.0	100.0
スイング事故	61	100.0	67.0
クラブを飛ばした	31	50.8	34.1
接近	17	27.9	18.7
破損	8	13.1	8.8
距離の確認	2	3.3	2.2
禁止場所	2	3.3	2.2
その他*	1	1.6	1.1
打球事故	28	100.0	30.8
接近	8	28.6	8.8
ミスヒット	8	28.6	8.8
反射	5	17.9	5.5
打ち込み	4	14.3	4.4
その他	2	100.0	2.2
床面を叩く	1	50.0	1.1
安全意識が低い	1	50.0	1.1

* 右利きと左利きが両きい、クラブがぶつかった。

出典元：ゴルフの授業実践（三恵社）、p.29

ゴルフ授業の流れとしては、①グリップ・スタンス、②基礎スイング練習、③ショートアイアン、④ミドルアイアン、⑤ロングアイアン・ウッド、⑥コースラウンドという流れになる。ゴルフの本質は、コースにおいて打数を競い合うことであるが、大学ゴルフ授業においては打ちっぱなし授業になりがちである。そのため、コースラウンドを前提とする授業展開が必要となってくる。とはいえ、ボールと打てなければラウンドはできないので、スイング練習やアプローチ練習を基礎練習としながら、学内コースラウンドを目標とした授業を行う必要がある。学内コースづくりでは、①コースを交錯させない、②コース帳を調節する、③ハザードを設置する、④授業時間内で終了できるホール数および距離、等を考慮した設定が必要となってくる。

ラウンドテーブル

<RT3> アクティブラーニングを用いた大学体育

企画・司会 田原亮二
(名桜大学)

中山正剛
(別府大学短期大学部)

話題提供者 田原亮二
(名桜大学)

中山正剛
(別府大学短期大学部)

本ラウンドテーブルのねらい

中央教育審議会（2012）は、大学教育の課題を「従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業」では、「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材」は育成できないと指摘している。これからは、「教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見出していく能動的学修」を「アクティブラーニング」と定義し、アクティブラーニング型授業へのパラダイムシフトの必要性を強調している。

本ラウンドテーブルではアクティブラーニングの要点（特性・ねらい・求められる成果等）を確認し、現行の大学体育はアクティブラーニングになり得ているのかについて、先行事例や参加者の実践例を基に検討する。さらに、大学体育におけるアクティブラーニングの展望について議論を行った。

アクティブラーニングとは

溝上（2014）はアクティブラーニングを「一方向的な知識伝達型講義を聴くという（受動的）学習を乗り越える意味での、あらゆる能動的な学習のこと。能動的な学習には、書く・話す・発表するなどの活動への関与と、そこで生じる認知プロセスの外化を伴う。」と定義している。

（認知プロセスの外化：論理的／批判的／創造的思考、意思決定、問題解決などの情報処理の過程をアウトプットする行為）

アクティブラーニングは知識伝達型講義よりも社会

人基礎力（経済産業省）、汎用的技能（文部科学省）などに示される技能・態度を広く育成できる特徴があり、それが求められる成果の一つとして据えられている。特に、アクティブラーニングにおけるコミュニケーションは知識をベースにして行われるものとされている。

大学体育はアクティブラーニングになり得ているのか

先に述べた定義に従えば、体育授業は身体を動かすという活動に関与するため、その点だけに注目すると必然的にアクティブラーニングとみなすことができ、さらに両者の親和性は高いと考えることができる。しかし、認知プロセスの外化というレベルまで考慮すると、単にスポーツ種目をやらせるだけの授業は、アクティブラーニングとはなり得ていないと言え、ここに今日の大学体育授業の課題が集約されていると考えられる。

アクティブラーニング型大学体育授業づくり

学生主体で実施するアクティブラーニング型授業は、①個人－集団の活動、②授業内－授業外活動の2つの次元により構造化される。そして授業内外での知識の習得、実践、ディスカッション・リフレクションなどを様々な技法を駆使して行い、学習する。大学体育授業をアクティブラーニング型にするための初歩としては、他の講義型授業と同様に、コメントシートが導入しやすく、既に様々な授業内容に関する事例が報告されている（木内、2009 中山ら、2014など）。次

のステップとなるのが話す・発表などの活動であるが、アクティブラーニング型の授業を発展させる分岐点とされていることから分かるように決して容易な課題とは言えない。書く・話す活動を充実させるには知識が求められ、グラウンドや体育館が主な活動場所となる体育授業の特性を考慮すると、授業外での知識の習得がアクティブラーニング型の大学体育を構築していく上での要点となると考えられる。

本ラウンドテーブルの流れ

本ラウンドテーブルの90分の流れは以下のとおりである。

ステップ1：本ラウンドテーブルの説明（10分）

ステップ2：話題提供（2名から30分）

ステップ3：グループ分け、アイスブレイク（10分）

ステップ4：アクティブラーニングの実践について、グループの先生方で紹介しあう（30分）

ステップ5：各グループで代表者を決め、話し合った内容を発表する（10分）

ラウンドテーブルを終えて

このラウンドテーブルでは、何かの解を求めるのではなく、アクティブラーニングを活用した大学体育授業の展望について議論することであった。まだまだ議論の余地はあったが、参加者同士がそれぞれの取り組みを共有できたことが大きな収穫だったと思われる。中には、「専門の実技授業にも応用できる」や「アクティブラーニングばかりに振り回されないようにしないと」といった意見も出てきた。これからも、授業の

到達目標を効果的に達成させるためのツールとしてアクティブラーニングを活用していきたいと思う。



参考文献

溝上慎一（2014）アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換．東信堂．

ラウンドテーブル

<RT4> 日本版 NCAA 設立に向けての動向と課題

企画・司会・話題提供者 **池田孝博**

（福岡県立大学・文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース」委員）

1. RT 企画の趣旨

先頃の報道により、全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association: NCAA）を参考に、文部科学省が「大学横断的かつ競技横断的統括組織（以下、日本版 NCAA と略す）」の創設を盛り込んだ方針を取りまとめたことが伝えられた。米国の大学スポーツは3層構造になっており、大学（University, College）、大学グループによって構成される地域リーグとしてのカンファレンス（Conference）、カンファレンスを統括する NCAA が存在する。また、その収益は約1,000億円で、英国サッカーのプレミアリーグを超え、米国の主要プロスポーツを軒並み上回っていると試算されている。しかしその一方で、NCAA ビジネスは、一部の競技のテレビ放映権によって収入の大部分が占められているという現実も報告されている。さらに、大学の体育局の多くは経営面で赤字に苦しみ、それが財政を圧迫しているものの、スポーツ観戦が学生のキャンパスライフの重要な一部を占めているため、投資を止められないという指摘もある。来る東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、近年、大学スポーツの振興および日本版 NCAA 創設に向けた議論は、俄かに加速してきた。筆者は、昨秋より文部科学省「大学スポーツの振興に関する検討会議タスクフォース（TF）」の委員として、日本版 NCAA 創設に向けた議論に参加した。そこで、日本版 NCAA をめぐるこれまでの動向と議論について情報提供を行い、大学の体育スポーツに関わる教育研究者がこの問題にどのように取り組んでいくべきかを討議する場を設定する目的で、本 RT を開催した。

2. 日本版 NCAA に関わる行政の動向

1) スポーツ未来開拓会議

スポーツ庁と経済産業省によって平成28年2月に立ち上がった「スポーツ未来開拓会議」の趣旨は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マイ

ドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定」にあった。その検討事項には「学生スポーツの収支拡大」があり、平成28年6月の中間とりまとめには、高校、大学スポーツの資源の活用の方向性と、大学スポーツの振興に関する検討会議の開催を具体的な取り組みとすることが示された。

2) 大学スポーツの振興に関する検討会議

文部科学省は、大学スポーツの振興に向けた方策などについて検討するため、平成28年4月に「大学スポーツの振興に関する検討会議」を設置した。この会議においては、①大学トップ層への理解の醸成、②大学スポーツのビジネス化、③スポーツ教育・研究の充実、④学生アスリートのデュアルキャリア支援、⑤大学スポーツの地域貢献という個別課題について議論がなされ、8月にはその「中間とりまとめ」が公表された。この「中間とりまとめ」の概要には、大学スポーツの振興に向けた基本的な考え方（方針）、個別テーマの目標・達成に向けた取り組みとともに、日本版 NCAA の在り方が示されている。それによると、我が国の大学スポーツでは、学生競技連盟（以下、学連）が重要な役割を果たしているが、種目別および地域別の組織体制や、学生主体の運営、さらには法人格の取得（非取得）等、その形態が多様であり、大学スポーツ界全体としての方向性を共有しにくい状況にあると認識されている。他方、米国には大学スポーツを取りまとめる団体として NCAA が存在しており、加盟大学に統一的規制（練習時間や休息日、学修支援、成績管理、出場資格、高校生リクルート等に関する様々なルール）を課しつつ、放映権等の収益をもとに大学スポーツの振興に寄与する活動を行っている。ただ、米国 NCAA については、過度の商業主義やアマチュアリズムの形骸化に関する指摘もあるため、日本版

NCAAの方向性を検討するにあたっては、米国の良い面・悪い面を分析し、日本の大学スポーツの文化や歴史を考慮した公共的役割を担う存在としての独自の制度設計が必要とされている。そのため、検討会議の下にTFが設置され、平成28年度末までの集中的議論によって、日本版NCAAの方向性について結論を得ることが目指された。

3) タスクフォースにおける取り組み

大学スポーツの振興に関する検討会議の「中間とりまとめ」を受け、日本版NCAA創設に向けたTFは平成28年11月に第1回の会議を開催し、具体的な検討事項を、日本版NCAAの理念、役割および制度設計とすることが決定された。また、会議においては関係する組織・団体のヒアリングを行い、具体的な課題の抽出や今後の方向性について議論が進められた。ヒアリングは、5大学、学連等の3競技団体、企業3社の関係者を対象に実施された。また、米国のNCAAや英国のBUCSに関する調査報告も行われた。最終とりまとめでは、社会的諸課題への解決を求められる大学における運動部活動への期待や「観る」スポーツとしての可能性が確認される一方で、これまでの大学スポーツは学生による自主的・自律的な課外活動であり、大学の関与は限定的であったことや、学生競技団体(学連)の組織としての課題など、現状の問題点についても認識が共有され、学生アスリートの学業環境への支援、運動部局の運営(指導者や資金の確保、責任体制、事故・事件時の対応)、大学の教育・研究との連携、学連間の連携等の課題に向けた改革のために、大学スポーツ全体を総括し、その発展を戦略的に推進する組織の必要性が確認された。その上で、我が国の大学やスポーツの文化を踏まえた、日本版NCAAでは、①スポーツを通じた学生の人格形成を図るとともに、母校や地域の一体感を醸成し、地域・経済の活性化や人材の輩出に貢献する。②学生アスリートの学業環境の充実を図るとともに、学業とスポーツの両立を目指し、大学スポーツの発展を実現する。③事故防止など運動部活動の安全性を向上させ、本人や関係者にとって安心できるものとする。④我が国のスポーツの文化、歴史を尊重しつつ、大学、学連等が協調・連携するためのプラットフォームとしての役割を担う。⑤「観る」スポーツとしての価値を高め、収益を大学スポーツに還元する好循環を創造し、我が国全体の雇用の創出、経済成長につなげる。⑥競技種目、大学の立地、性別、障害の有無などにより不利益を被ることがないように取り組むことが理念として掲げられた。

また、このような理念に基づく役割として、①学生アスリートの育成(学業成績要件の統一、デュアルキャリア支援、インテグリティ教育等)、②学生スポーツ環境の充実(スポーツ活動への支援、保険制度の充実、不祥事・勧誘等に係るルール作り等)、③地域・社会・企業との連携(地域貢献活動の総括、会計等のガイドライン整備・相談窓口、権利関係の調整等)が期待されることを確認した。さらに、日本版NCAAが目指す組織体制として、民間の法人として設立し、民間資金による運営を基本とすること、日本版NCAAの活動に対して、原則として大学、学連の任意による自主参加とすること、大学、学連が加盟のメリットを実感できるものを目指すこと、大学、学連等の従来の活動を阻害することなく、それらと調和したのとする、安定した収入源を得るため、様々な手法の開拓を図ること、当初は実行可能な分野、規模からスタートすることが示された。以上のTFによる最終とりまとめは、当初のスケジュールに従って、大学スポーツの振興に関する検討会議に報告され、それを踏まえた検討会議の最終とりまとめは、平成29年3月10日に公表された。

3. 大学スポーツに関する検討会

このような動きの中で、日本版NCAAの在り方を検討することを目的とした大学スポーツマネジメント研究会が立ち上がり、平成28年1月に第1回会議が関西地区(大阪大学)、さらに平成29年1月に第2回会議が関東地区(武蔵野美術大学)で開催された。会議の中では、米国NCAAの実態や、先進的な大学の取り組み事例、大学と連携する企業による話題提供がなされた。なお、第2回の研究会において話題提供を行った小林至氏(江戸川大学教授・大学スポーツの振興に関する検討会議TF座長)は、あくまで私見としつつも、日本版NCAAに盛り込むに値する機能について、①所属大学の運動部の連絡調整や対外的な窓口等、業界団体としての機能、②競争の公平性、「学士」としての質の保証や、学業優先のための規則の管理・運用・指導等、所属大学に対しての監督機能を挙げ、これらを実現するための資金作りや、各種競技大会の運営や各種権利の管理代行等が、日本版NCAAの事業となるという考え方を示している。

これらの研究会を契機として、関東および関西においては地区ごとに「大学スポーツに関する検討会」が立ち上がり、それぞれの地域に根差した日本版NCAAの在り方に関わる議論が進められている。検討会設立

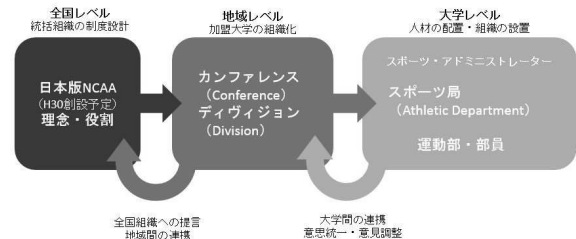
の趣意書には、我が国の近代スポーツが、明治時代に旧制高校や旧制大学で教鞭を執っていた外国人教師によってもたらされ、学生によって愛好され発展し、その後の現代的スポーツの多くも学生の自主的な活動として取り組まれているという経緯を踏まえつつ、昨今における大学のスポーツ活動は、学生の自主性に任せられる大学がある一方、競技の高度化に伴い、コーチングスタッフの配置や学生寮の整備、スポーツ推薦入試、奨学金など大学の支援が強化される事例もあること、さらには、大学教育の質保証の観点から、運動部学生の学修支援や就職支援の取り組みも進められている現状や、運動部が競技連盟や同窓会とのつながりが強いことなど、現在の大学スポーツに対して各大学では解決しづらい問題があること、さらに、国は成長戦略の一つとしてスポーツ立国を掲げ、大学スポーツ振興に取り組むことは歓迎しつつ、大学スポーツ関係者としてもこれまで蓄積してきた経験をもとに自らの問題として連携して取り組む必要があることが確認され、当該地区において、運動部の「民主的で公明正大な組織運営」「科学的・人道的コーチングや支援」「運動部学生への学修支援やキャリア支援、リーダーシップ養成」などを実現することが目標とされている。

4. 日本版 NCAA の今後の課題

スポーツ庁は、平成29年度概算要求主要事項の中に、スポーツの成長産業化を掲げ、日本版 NCAA 創設事業について、4億円の新規予算を計上した（12月末の政府予算案では1億円で閣議決定された）。これにより、大学スポーツを全学的に推進する体制を整えるための産学官連携協議会の設置や、大学スポーツを全学的に推進する体制を整える大学に対して、「大学スポーツ・アドミニストレーター（SA）」の配置し、日本版 NCAA の中核となる大学群の形成につなげることを目指している。

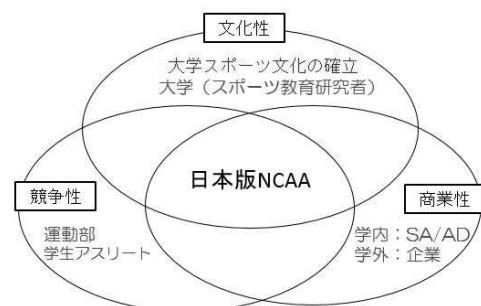
日本版 NCAA が米国の構造を模するならば、全国組織の創設と同時に、地域においてはカンファレンスなどの組織化、各大学においては人材や組織の配置が課題となる。しかしながら、日本版 NCAA 創設が予定されている平成30年以降に、地域の組織化および大学内の整備が、トップダウンのプロセスのみで進んでいくとすれば、日本版 NCAA には各大学や地域の実態や実情を反映できない。全国組織の創設と並行して、人材や組織の配置など各大学が抱える課題解決のための情報共有、意見交換や大学間の意見調整、さらには、大学間連携により共有された地域課題の解決に

むけた全国組織への提言など、ボトムアップの動きが必要になると思われる。そのためには、関東・関西以外の地域にも、大学スポーツに関する検討会が結成され、その活動が活性化することが望まれる。



また、大学 SA などのビジネス面を担う人材の問題と併せて検討する必要があると思われる事項は、大学においてスポーツに関する教育研究に関わる教職員の役割である。筆者は中島（2014）の「伝統文化が生き残るための三要素（競争性・商業性・文化性）」をモデルとして、日本版 NCAA の在り方についての検討を試みた。

日本版 NCAA の核となる大学スポーツは、運動部および学生アスリートによって、これまで大学間の「競争性」によって発展してきた。また、近年注目されている日本版 NCAA のビジネスとしての可能性は「商業性」であり、学内においては大学 SA やスポーツ局、学外では大学スポーツの活動を支援する企業が、この担い手になることが期待されている。しかしながら、今後創設が目指される日本版 NCAA が、この「競技性」と「商業性」のみで活動することについては多くの批判があり、実際に様々な弊害が生じることが予想される。そこで、3つの要素のバランスを保つ必要があるが、そのために求められるのは、大学スポーツの「文化性」である。現在の大学を取り巻く状況の中で大学スポーツの「文化性」を確立するためには、その多くが学生時代にスポーツ活動に勤しみ、その経験をもとにスポーツの教育研究に携わる大学教員の役割が重要になると思われる。



検討会議 TF が示した日本版 NCAA の役割のうち、「学修支援の充実」「デュアルキャリア支援の充実」「インテグリティ教育」「医科学サポート」は、学生アスリートが安心して競技活動に集中するためのアクセラレーション機能として期待されるし、「統一的な学業成績要件の設定」は、学生アスリートやコーチによる学業軽視や行き過ぎた勝利至上主義へのブレーキ機能を果たす。そして、これらの役割を担うのは、教務や学生支援などの校務を分掌する大学の教職員組織であり、その中でもスポーツの教育研究を専門とする教員の役割は重要になると思われる。大学の教育研究者によって、大学スポーツの「文化性」の在り方が大いに議論されなければならない。



5. RT を終えて

ビジネス化からスタートした大学スポーツ振興の議論は、学生アスリートのための教育・支援の充実による現状の問題点の改善など、大学スポーツの健全化も

含めた大きな流れになりつつある。日本版 NCAA 創設に纏わる報道には、そのビジネス性を強調したものが多く、これに対する嫌悪感や拒否反応も踏まえた上で、その払拭に努めたつもりであるが、筆者の力不足が影響して、その役割を果たせたのか、大いに反省しているところである。しかしながら、急な提案にもかかわらず、予想を超える参加者を得て、積極的な議論ができたことには、企画者として安堵するとともに、本件への関心の大きさを再認識した。最後に、参加者の皆様に紙面を借りて謝意を示したい。また、筆者とともに検討会議 TF 委員を務め、本フォーラムでも他の RT と並行して、本企画のサポートいただいた小林勝法先生（文教大学教授・全日本大学体育連合専務理事）にも心より感謝申し上げたい。



・中島隆信「経済学ではこう考える」慶應義塾大学出版会，2014.

平成28年度 九州地区大学体育連合春期研修会に参加して

実行委員長 田原亮二
(名桜大学)

副実行委員長 中山正剛
(別府大学短期大学部)

実行委員長 名桜大学 田原亮二

2017（平成29）年3月14日（火）および15日（水）の2日間にわたり、沖縄県青年会館において平成28年度九州地区大学体育連合春期研修会が開催されました。この研修会が沖縄県で開催されるのが初めてのことであるだけでなく、大体連が主催する大学体育研究フォーラムとの合同開催となることも初めての試みであり、初物尽くしの研修会となりました。

沖縄での開催ということもあり、参加者が少なくなることが不安視されていたものの春期研修会としては過去に無い92名の方に参加していただくことができ、26演題（研究13、事例13）もの一般発表を数えることとなりました。夕刻からの情報交換会には、52名の方が参加し、各地から訪れた大学体育関係者と九体連の会員が議論に花を咲かせており、九州のパワーを存分にアピールする研修会となりました。



副実行委員長 別府大学短期大学部 中山正剛

平成28年度の春期研修会は、大学体育研究フォーラムとの合同開催ということもあり、研究発表だけでなく、ワークショップ、特別講演、シンポジウム、ラウンドテーブルと盛りだくさんのプログラムで構成され、参加者も発表数もこれまでにない数となりました。

ワークショップでは、小林雄志先生より、「どのような学生に対してどのような学習目標を達成させるの

かを明確にするための方法」を学び、特別講演では、橋本公雄先生より、「大学体育の価値と評価について」を九体連のメンバーと実施した最新のプロジェクト研究についてご紹介いただき、シンポジウム（西田順一先生、木内敦詞先生、杉山佳夫先生）では、3つの立場から「大学体育の価値と評価」について実践例を基に紹介していただき、非常に詳しく学ぶことができました。また、大学体育授業についてだけでなく、ラウンドテーブルでは、「日本版NCAA」についても議論され、大学体育・スポーツを取り巻く価値ある情報ばかりで、大変充実した研修会となりました。

実行委員長の田原亮二先生を中心に、九州地区大学体育連合と大学体育研究フォーラムの両実行委員と力を合わせて準備をする段階で、合同ということもあり初めてのことが多く、私自身、色々と大変なこともありましたが、参加された先生同士が大学体育における様々な工夫や取組、課題を共有している様子を見て、企画して良かったと本当に思いました。これもご協力いただいた先生方のおかげです。本当にありがとうございました。

